

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月30日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】 上限見込額は、3億米ドル（32,682百万円）
(注)米ドルの円貨換算額は、平成28年5月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.94円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2016年8月12日に株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 102.21円により円に換算されている。2016年8月12日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約21,849ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、上記1米ドル = 102.21円から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.46780円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年9月30日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、平成28年6月30日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2016年4月29日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（547,767千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション（コンティコファン FPT）	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオン ティ ホン カン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

<訂正後>

管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2016年7月29日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（514,580千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		

訂正有価証券届出書（外国投資）

沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション（コンティコファン FPT）	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
トゥルオンティホンカン	ベトナム、ハノイ、ホアン・キエム・ディストリクト、ハ・トラン・ストリート47 (47 Ha Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

2 投資方針

(3) 運用体制

(i) 運用体制

<訂正前>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2016年4月29日現在、管理会社はFCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・カンパニー・リミテッドを含む完全所有する子会社2社を保有する。これら子会社2社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

<訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2016年7月29日現在、管理会社はFCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・カンパニー・リミテッドを含む完全所有する子会社2社を保有する。これら子会社2社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

（後略）

3 投資リスク

(1) リスク要因

(前略)

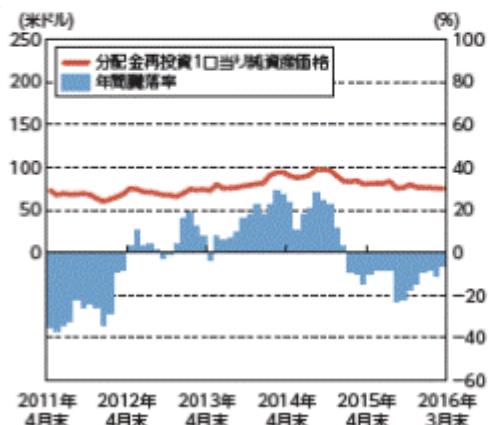
<投資リスクに関する参考情報>

<訂正前>

参考情報

ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

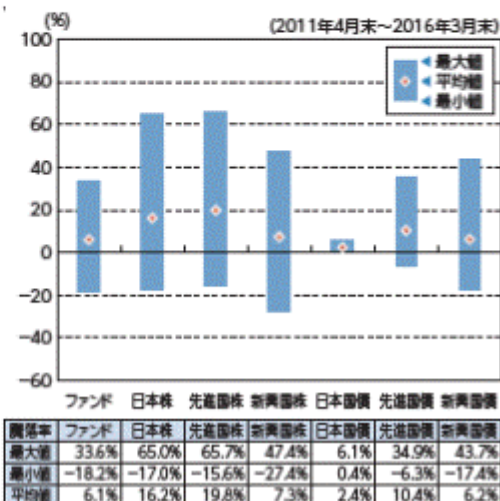
2011年4月末～2016年3月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2011年4月末～2016年3月末の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。

*上表は、2011年4月～2016年3月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。

*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2011年4月～2016年3月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。

*ファンドの年間騰落率は、2011年4月～2016年3月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%)=100x(b-a)/a

ここで:

a: 当該各月末の1年前の1口当り純資産価格

b: 当該各月末の1口当り純資産価格

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

<訂正後>

参考情報

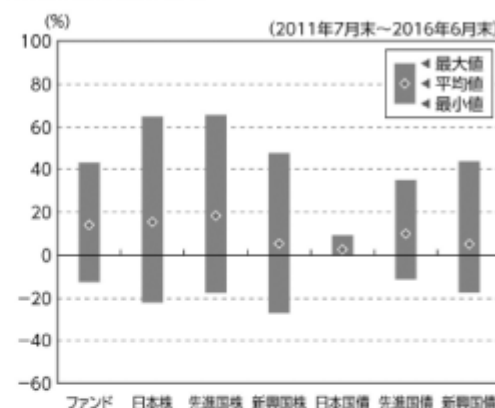
ファンドの分配金再投資1口当り純資産価格・年間騰落率の推移

2011年7月末～2016年6月末の5年間に於けるファンドの分配金再投資1口当り純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものである。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2011年7月末～2016年6月末の5年間に於ける年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものである。
このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものである。



騰落率	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.96%	65.00%	65.70%	47.40%	9.30%	34.90%	43.70%
最小値	-12.50%	-22.00%	-17.50%	-27.40%	0.40%	-11.20%	-17.40%
平均値	14.08%	15.50%	18.40%	5.40%	2.70%	10.00%	5.20%

*ファンドは設定以来現在まで、分配を行っていないため、分配金再投資1口当り純資産価格に代わり受益証券1口当り純資産価格を用いている。

*上表は、2011年7月～2016年6月の5年間の各月末時点の年間騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。

*ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建てで計算されている。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となる。

*ファンドおよび他の代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、2011年7月～2016年6月の5年間の各月末時点とその1年前における数値を比較して算出したものである。

*ファンドの年間騰落率は、2011年7月～2016年6月までの各月末時点の年間騰落率を示している。ファンドの年間騰落率(%) = $100 \times (b-a)/a$ ここで：

a:当該各月末の1年前の1口当り純資産価格

b:当該各月末の1口当り純資産価格

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

<各資産クラスの指数>

日 本 株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

先進国株 … MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI(国債)

先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファンド(円ベース)

上記のリスクに関する参考情報は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(後略)

（２）投資環境
ベトナム経済
<訂正前>

（前略）

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティ証券取引センター（「HoSTC」）には306の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約53.47十億米ドル（2016年4月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TTg号により、ホーチミン・シティ証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2016年4月29日現在383の企業が上場しており、時価総額は約5.15十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所に昇格した。

（中略）

2016年の見通しは良いように思われるが、リスクが伴う。私どもは、新興顧客および安定した製造による力強い収益成長率を予想する。私どもは、20%のEPS成長率の上昇を予想しているが、多重展開はほとんどあるいは全くない。2016年第1四半期において、金融市場は世界経済および物価価格の影響を著しく受けている。2016年初頭、米国FEDによる利上げにより、新興市場およびフロンティア市場からの力強いキャッシュ・アウトフローがもたらされた。石油価格は、過去5年で最低価格まで落ち込み、石油・ガス関連企業に著しい影響を与えた。その結果、VN指数は、520ポイントの水準近くまで下落した。しかし、3月に石油価格が持ち直し、外国人投資家の保有比率の緩和により金融市場を活性化させた。上場投信およびファンドからの外国資本流入との関連において、FEDが利上げを行った後は比較的静かであったが、外国資本流入は明らかに変化した。最近の大幅な資金流入をもたらした参加証書と思われるものは、ベトナムで事業を行っている外資系銀行により保管されている。外国人投資家からの大型株の旺盛な買付業務は、指数に強い影響を及ぼす。VN指数は大幅に上昇し、4月末までに心理的な節目である600ポイントに達した。

（中略）

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。（例えば銀行株式は上限30%）、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE（Ho Chi Minh Stock Exchange：ホーチミン証券取引所）」と、「HNX（Hanoi Stock Exchange：ハノイ証券取引所）」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2016年4月末現在、

ホーチミン証券取引所では307社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では384社（うち上場投資信託1銘柄）

（後略）

<訂正後>

（前略）

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、

国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティ証券取引センター（「HoSTC」）には309の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約58.77十億米ドル（2016年7月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティ証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2016年7月29日現在380の企業が上場しており、時価総額は約6.85十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所に昇格した。

（中略）

2016年の見通しは良いように思われるが、リスクが伴う。私どもは、新興顧客および安定した製造による力強い収益成長率を予想する。私どもは、20%のEPS成長率の上昇を予想しているが、多重展開はほとんどあるいは全くない。2016年第1四半期において、金融市場は世界経済および物価価格の影響を著しく受けている。2016年初頭、米国FEDによる利上げにより、新興市場およびフロンティア市場からの力強いキャッシュ・アウトフローがもたらされた。石油価格は、過去5年で最低価格まで落ち込み、石油・ガス関連企業に著しい影響を与えた。その結果、VN指数は、520ポイントの水準近くまで下落した。しかし、3月に石油価格が持ち直し、外国人投資家の保有比率の緩和により金融市場を活性化させた。上場投信およびファンドからの外国資本流入との関連において、FEDが利上げを行った後は比較的静かであったが、外国資本流入は明らかに変化した。最近の大幅な資金流入をもたらした参加証書と思われるものは、ベトナムで事業を行っている外資系銀行により保管されている。外国人投資家からの大型株の旺盛な買付業務は、指数に強い影響を及ぼす。VN指数は大幅に上昇し、4月末までに心理的な節目である600ポイントに達した。VCB、VNMおよびBVHといった数多くの優良株の安定的な成長率のお陰で、VN指数が7月に680ポイントと最高値に達した時に株式市場は強気トレンドを維持した。多くの企業が第2四半期にプラスの事業業績を公表した時に、投資家は市場に対してより楽観的なように見えた。しかし、ピークに達した後、石油価格の引き下げにより石油・ガス株の景気見通しは格下げとなり株価の反落に見舞われた。さらに、数多くの投機的株式の大幅な下落は市場センチメントに影響を及ぼした。7月末までにHoSEでの取引量は151百万株から約112百万株に著しく下落した。

（中略）

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有枠の制限は、2015年7月の法改正で撤廃されたが、細則が決まっておらず、業種によっては実質的に制限が残っている。（例えば銀行株式は上限30%）、制約のない業種においては、各社の自主的な決定で100%まで外国人投資を受け入れることが可能になった。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE（Ho Chi Minh Stock Exchange：ホーチミン証券取引所）」と、「HNX（Hanoi Stock Exchange：ハノイ証券取引所）」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2016年7月末現在、

ホーチミン証券取引所では310社（うち上場投資信託1銘柄）

ハノイ証券取引所では381社（うち上場投資信託1銘柄）

（後略）

5 運用状況

(1) 投資状況（資産別および地域別の投資状況）

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド（New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund）（以下「ファンド」という。）は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラスト（以下「シリーズ・トラスト」という。）であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

<訂正前>

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2016年4月29日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合 (%)
株式	ベトナム	<u>1,892,118.58</u>	<u>206,127</u>	<u>66.10%</u>
債券	ベトナム	<u>907,061.46</u>	<u>98,815</u>	<u>31.68%</u>
小計		<u>2,799,180.04</u>	<u>304,943</u>	<u>97.78%</u>
現金および現金同等物（負債控除後）	ベトナム	<u>63,493.36</u>	<u>6,917</u>	<u>2.22%</u>
純資産価格合計		<u>2,862,673.40</u>	<u>311,860</u>	<u>100.00%</u>

（後略）

<訂正後>

（以下の情報が更新される。）

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2016年7月29日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合
株式	ベトナム	<u>1,965,452.02</u>	<u>200,889</u>	<u>67.74%</u>
債券	ベトナム	<u>908,551.95</u>	<u>92,863</u>	<u>31.31%</u>
小計		<u>2,874,003.97</u>	<u>293,752</u>	<u>99.06%</u>
現金および現金同等物 （負債控除後）	ベトナム	<u>27,395.93</u>	<u>2,800</u>	<u>0.94%</u>
純資産価額合計		<u>2,901,399.90</u>	<u>296,552</u>	<u>100.00%</u>

（後略）

[次へ](#)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

< 訂正前 >

2016年4月29日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIET NAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送	107,671	0.62	66,314	2.53	272,921	9.53%
2.	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品	80,716	1.52	122,367	2.23	179,972	6.29%
3.	PETRO VIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	ガス	68,419	0.83	56,452	2.15	147,029	5.14%
4.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建築資材	127,420	0.79	101,229	1.06	134,909	4.71%
5.	DABACO GROUP	ベトナム	持株会社 - ドライバー	90,999	1.11	101,257	1.36	123,700	4.32%
6.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行	176,443	0.62	110,229	0.68	119,528	4.18%
7.	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK CORPORATION	ベトナム	石油・ガス	50,000	1.97	98,375	2.29	114,401	4.00%

8.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>TECHNICAL</u> <u>SERVICES</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>輸送</u>	<u>140,000</u>	<u>0.62</u>	<u>86,606</u>	<u>0.77</u>	<u>108,031</u>	<u>3.77%</u>
9.	<u>PHU NHUAN</u> <u>JEWELRY JOINT</u> <u>STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>小売業</u>	<u>38,996</u>	<u>1.44</u>	<u>56,333</u>	<u>2.58</u>	<u>100,595</u>	<u>3.51%</u>
10.	<u>FPT</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>電気通</u> <u>信</u>	<u>41,925</u>	<u>1.33</u>	<u>55,874</u>	<u>2.18</u>	<u>91,411</u>	<u>3.19%</u>
11.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>FERTILIZER AND</u> <u>CHEMICAL</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>化学</u>	<u>60,000</u>	<u>1.78</u>	<u>106,624</u>	<u>1.32</u>	<u>79,408</u>	<u>2.77%</u>
12.	<u>VINH SON - SONG</u> <u>HINH</u> <u>HYDROPOWER</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>電気</u>	<u>112,480</u>	<u>0.95</u>	<u>106,911</u>	<u>0.66</u>	<u>74,179</u>	<u>2.59%</u>
13.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>SOUTHERN GAS</u> <u>JOINT STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>石油・</u> <u>ガス</u>	<u>81,710</u>	<u>0.73</u>	<u>59,676</u>	<u>0.85</u>	<u>69,283</u>	<u>2.42%</u>
14.	<u>SAO VANG</u> <u>RUBBER JOINT</u> <u>STOCK</u> <u>COMPANY</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>自動車</u> <u>部品お</u> <u>よび機</u> <u>器</u>	<u>41,875</u>	<u>0.65</u>	<u>27,370</u>	<u>1.43</u>	<u>59,929</u>	<u>2.09%</u>
15.	<u>VIETNAM JOINT</u> <u>STOCK</u> <u>COMMERCIAL</u> <u>BANK FOR</u> <u>INDUSTRIAL AND</u> <u>TRADE</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>銀行</u>	<u>69,793</u>	<u>1.14</u>	<u>79,552</u>	<u>0.74</u>	<u>51,977</u>	<u>1.82%</u>
16.	<u>PETROVIETNAM</u> <u>GENERAL</u> <u>SERVICES JS</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>持株会</u> <u>社 - ド</u> <u>ラ イ</u> <u>バー</u>	<u>71,400</u>	<u>0.67</u>	<u>47,569</u>	<u>0.57</u>	<u>40,681</u>	<u>1.42%</u>
17.	<u>HUNG VUONG</u> <u>CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>食品</u>	<u>65,841</u>	<u>0.57</u>	<u>37,788</u>	<u>0.48</u>	<u>31,901</u>	<u>1.11%</u>
18.	<u>MASAN GROUP</u> <u>CORP</u>	<u>ベトナム</u> <u>ム</u>	<u>投資会</u> <u>社</u>	<u>10,000</u>	<u>5.67</u>	<u>56,717</u>	<u>3.14</u>	<u>31,404</u>	<u>1.10%</u>

19. <u>PHUOC HOA</u>	<u>ベトナム</u>	<u>農業</u>	<u>25,000</u>	<u>1.42</u>	<u>35,468</u>	<u>0.88</u>	<u>21,983</u>	<u>0.77%</u>
<u>RUBBER JOINT</u>	<u>ム</u>							
<u>STOCK</u>								
<u>COMPANY</u>								
20. <u>THU DUC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産</u>	<u>34,317</u>	<u>0.96</u>	<u>32,957</u>	<u>0.62</u>	<u>21,246</u>	<u>0.74%</u>
<u>HOUSING</u>	<u>ム</u>							
<u>DEVELOPMENT</u>								
<u>CORPORATION</u>								
21. <u>THE SOUTHERN</u>	<u>ベトナム</u>	<u>自動車</u>	<u>12,800</u>	<u>0.84</u>	<u>10,738</u>	<u>1.38</u>	<u>17,629</u>	<u>0.62%</u>
<u>RUBBER</u>	<u>ム</u>	<u>部品お</u>						
<u>INDUSTRY JOINT</u>		<u>よび機</u>						
<u>STOCK</u>		<u>器</u>						
<u>COMPANY</u>								
22. <u>MEKONG</u>	<u>ベトナム</u>	<u>食品</u>						
<u>FISHERIES JOINT</u>	<u>ム</u>							
<u>STOCK</u>								
<u>COMPANY</u>			<u>1</u>	<u>1.6</u>	<u>2</u>	<u>0.48</u>	<u>0</u>	<u>0%</u>
合計			<u>1,507,806</u>		<u>1,456,408</u>		<u>1,892,117</u>	<u>66.10%</u>
				(後略)				

< 訂正後 >

（以下の情報が更新される。）

2016年6月30日現在

（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名	業種	株数（株）	取得原価		市場価格		投資比率 （％）
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	輸送業	118,438.00	0.56	66,313.67	2.94	347,816.04	11.84%
2.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT A	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	2.17	175,154.87	5.96%
3.	DABACO CORP	ベトナム	持分会社- ダイバー	90,999.00	1.11	101,256.90	1.69	153,813.77	5.24%
4.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GA	ベトナム	ガス	68,419.00	0.83	56,451.68	2.17	148,470.20	5.05%
5.	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	2.80	140,109.38	4.77%
6.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENG	ベトナム	建設資材 業	146,533.00	0.69	101,228.78	0.92	134,681.05	4.59%
7.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	3.45	134,625.72	4.58%
8.	MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム	銀行業	176,443.00	0.62	110,229.27	0.67	117,871.28	4.01%
9.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	ベトナム	輸送業	140,000.00	0.62	86,606.41	0.82	114,239.63	3.89%
10.	FPT CORP	ベトナム	電気通信 業	48,213.00	1.16	55,873.62	1.87	90,356.14	3.08%
11.	PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	ベトナム	化学業	60,000.00	1.78	106,624.30	1.24	74,515.76	2.54%
12.	VINH SON - SONG HINH HYDROPO	ベトナム	電気業	112,480.00	0.95	106,911.42	0.66	74,132.71	2.52%
13.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ ガス	81,710.00	0.73	59,675.57	0.76	62,278.97	2.12%
14.	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	ベトナム	銀行業	69,793.00	1.14	79,551.57	0.75	52,570.05	1.79%

15. PETROVIETNAM	ベトナム	持分							
GENERAL SERVICE	ム	会社- ダイ							
		バー	71,400.00	0.67	47,569.11	0.58	41,615.88	1.42%	
16. VINGROUP JSC	ベトナム	不動産							
	ム	産業	14,430.00	2.12	30,549.35	2.21	31,960.28	1.09%	
17. MASAN GROUP CORP	ベトナム	投資							
	ム	会社	10,000.00	5.67	56,717.12	2.98	29,815.28	1.02%	
18. HUNG VUONG CORP	ベトナム	食品							
	ム	業	65,841.00	0.57	37,787.55	0.43	28,339.02	0.96%	
19. PHUOC HOA RUBBER	ベトナム	農業							
JSC	ム		25,000.00	1.42	35,467.63	0.93	23,314.21	0.79%	
20. THU DUC HOUSING	ベトナム	不動産							
DEVELOPMENT	ム	産業	39,464.00	0.84	32,956.71	0.53	21,055.49	0.72%	
21. SAOVANG RUBBER	ベトナム	自動車							
JSC	ム	部品							
		品・							
		機器	5.00	0.65	3.27	1.49	7.45	0.00%	
22. MEKONG FISHERIES	ベトナム	食品							
JSC	ム	業	1.00	1.60	1.60	0.49	0.49	0.00%	
合計			1,508,881.00		1,448,850.38		1,996,743.67	67.98%	

(後略)

(ii) 社債
<訂正前>2016年4月29日現在
(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行 場所)	種類	償還日 (年/ 月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比 率 (%)
1.	SOCIALIST REP OF VIETNAM	ベト ナム	国 債	2017年4 月15日	6.1%				
	6.100% 04/15/17					20,000,000,000	999,500.38	907,061.46	31.69%
	合計					20,000,000,000	999,500.38	907,061.46	31.69%

(後略)

<訂正後>

（以下の情報が更新される。）

2016年6月30日現在

（単位：米ドル）

銘柄	国名 （発 行場 所）	種 類	償還日 （年/ 月/日）	利率 （％）	額面金額 （ドン）	取得価額	市場価格	投資比率 （％）
SOCIALIST								
REP	OF							
VIETNAM								
6.100%	ベト	国	2017年4					
04/15/17	ナム	債	月15日	6.1%	20,000,000,000	999,500.38	909,388.45	30.96%
合計					20,000,000,000	999,500.38	909,388.45	30.96%

（後略）

[次へ](#)

(3) 運用実績

純資産の推移

< 訂正前 >

下記事業年度末および2016年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	509,391	110.52	12,040
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	390,209	90.86	9,898
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	230,569	59.72	6,506
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	346,548	69.34	7,554
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	384,791	81.52	8,881
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	372,397	83.90	9,140
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	313,022	76.25	8,307
2015年5月29日	3,145,275.62	342,646	81.07	8,832
2015年6月30日	3,149,808.92	343,140	81.19	8,845
2015年7月31日	3,238,328.63	352,784	83.47	9,093
2015年8月31日	2,921,263.05	318,242	75.29	8,202
2015年9月30日	2,950,417.83	321,419	76.07	8,287
2015年10月30日	3,090,795.41	336,711	79.69	8,681
2015年11月30日	2,968,588.62	323,398	76.53	8,337
2015年12月31日	2,873,345.02	313,022	76.25	8,307
2016年1月29日	2,861,795.12	311,764	75.94	8,273
2016年2月29日	2,842,084.07	309,617	75.42	8,216
2016年3月31日	2,820,764.08	307,294	75.06	8,177
2016年4月29日	2,862,673.40	311,860	76.95	8,383

分配の推移
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	(9.12%)

* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格（第1事業年度につ
いては、当初発行価格（100米ドル）とする）
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

<訂正後>

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価格は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	509,391	110.52	12,040
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	390,209	90.86	9,898
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	230,569	59.72	6,506
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	346,548	69.34	7,554
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	384,791	81.52	8,881
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	372,397	83.90	9,140
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	313,022	76.25	8,307

（以下の情報が追加される。）

2015年8月末日から2016年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2015年8月31日	2,921,263.05	298,582	75.29	7,695
2015年9月30日	2,950,417.83	301,562	76.07	7,775
2015年10月30日	3,090,795.41	315,910	79.69	8,145
2015年11月30日	2,968,588.62	303,419	76.53	7,822
2015年12月31日	2,873,345.02	293,685	76.25	7,794
2016年1月29日	2,861,795.12	292,504	75.94	7,762
2016年2月29日	2,842,084.07	290,489	75.42	7,709
2016年3月31日	2,820,764.08	288,310	75.06	7,672
2016年4月29日	2,862,673.40	292,594	76.95	7,865
2016年5月31日	2,913,356.65	297,774	78.36	8,009
2016年6月30日	2,937,144.77	300,206	81.27	8,307
2016年7月29日	2,901,399.90	296,552	80.28	8,205

分配の推移

該当なし

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%
第6事業年度(2014年1月1日から2014年12月末日までの期間)	2.92%
第7事業年度(2015年1月1日から2015年12月末日までの期間)	(9.12%)

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで：

- a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格（第1事業年度については、当初発行価格（100米ドル）とする）
- b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

(以下の情報が追加される。)

計算期間	収益率(%) *
2015年8月1日から2016年7月31日までの期間	-3.82%

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで：

- a: 上記期間の直前の日（2015年7月末日）の1口当り純資産価額
- b: 上記期間最終日（2016年7月末日）の1口当り純資産価額

(4) 販売及び買戻しの実績

< 訂正前 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第 2 事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第 3 事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第 4 事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第 5 事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第 6 事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第 7 事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

< 訂正後 >

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第 2 事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第 3 事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第 4 事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第 5 事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)
第 6 事業年度末 (2014年12月末日)	883 (883)	3,470 (3,470)	40,740 (40,740)
第 7 事業年度末 (2015年12月末日)	0 (0)	3,060 (3,060)	37,680 (37,680)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2015年 8 月 1 日から2016年 7 月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2016年 7 月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
<u>0</u>	<u>2,658</u>	<u>36,137</u>
<u>(0)</u>	<u>(2,658)</u>	<u>(36,137)</u>

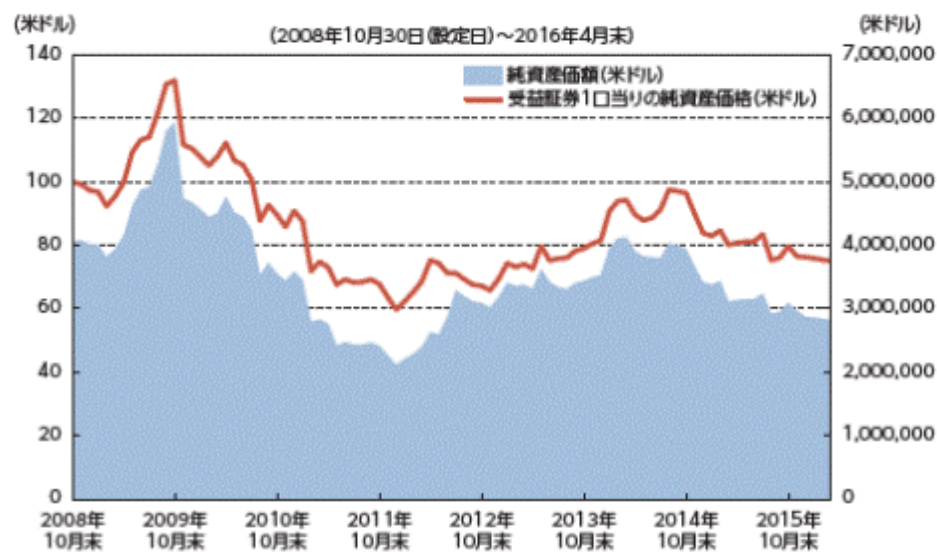
注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

< 参考情報 >

< 訂正前 >

運用実績

純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



分配の推移

該当事項なし。

主要な資産の状況

(2016年4月29日現在)

資産の種類	国名	純資産価額に対する割合(%)
株式	ベトナム	66.10%
債券	ベトナム	31.68%
小計		97.78%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	2.22%
純資産価額合計		100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2016年4月29日現在(単位:米ドル)

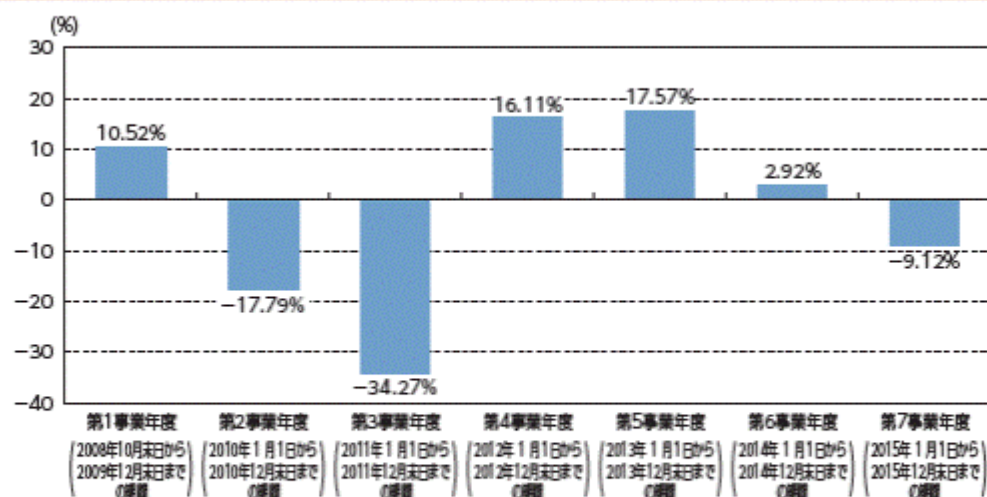
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIET NAM CONTAINER SHIPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	輸送	107,671	0.62	66,314	2.53	272,921	9.53%
2	BENTRE AQUAPRODUCT IMPORT AND EXPORT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	食品	80,716	1.52	122,367	2.23	179,972	6.29%
3	PETRO VIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	ガス	68,419	0.83	56,452	2.15	147,029	5.14%
4	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建築資材	127,420	0.79	101,229	1.06	134,909	4.71%
5	DABACO GROUP	ベトナム	持株会社・ドライバー	90,999	1.11	101,257	1.36	123,700	4.32%
6	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行	176,443	0.62	110,229	0.68	119,528	4.18%
7	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK CORPORATION	ベトナム	石油・ガス	50,000	1.97	98,375	2.29	114,401	4.00%
8	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORPORATION	ベトナム	輸送	140,000	0.62	86,606	0.77	108,031	3.77%
9	PHU NHUAN JEWELRY JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	小売業	38,996	1.44	56,333	2.58	100,595	3.51%
10	FPT CORPORATION	ベトナム	電気通信	41,925	1.33	55,874	2.18	91,411	3.19%

(ii) 社債

2016年4月29日現在(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行地)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得原価	市場価格	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.100% 04/15/17	ベトナム	国債	2017年4月15日	6.1%	20,000,000,000	999,500.38	907,061.46	31.69%

収益率の推移



* 収益率(%) = $100 \times (b-a)/a$
 ここで:

a: 当該期間の開始日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

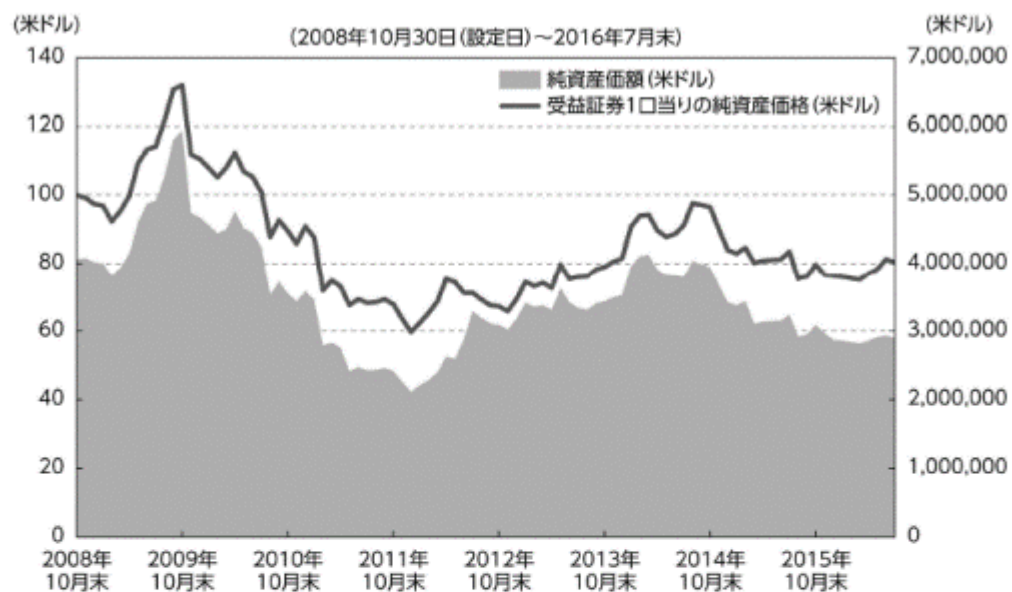
b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

<訂正後>

運用実績

純資産価額および受益証券1口当りの純資産価格の推移



主要な資産の状況

(2016年7月29日現在)

資産の種類	国名	純資産価格に対する割合 (%)
株式	ベトナム	67.74%
債券	ベトナム	31.31%
小計		99.06%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	0.94%
純資産価格合計		100.00%

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

2016年6月30日現在（単位：米ドル）

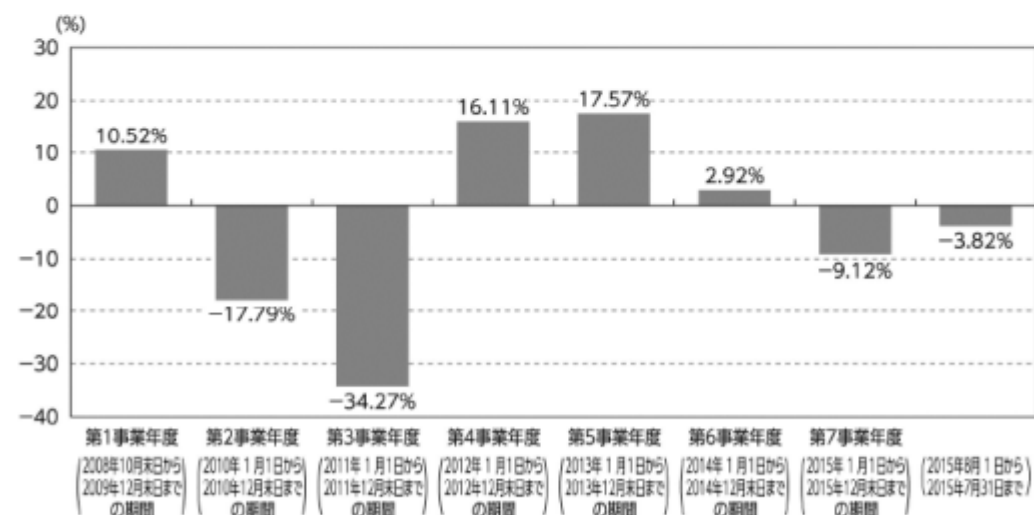
順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	輸送業	118,438.00	0.56	66,313.67	2.94	347,816.04	11.84%
2	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT A	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	2.17	175,154.87	5.96%
3	DABACO CORP	ベトナム	持分会社・ダイバー	90,999.00	1.11	101,256.90	1.69	153,813.77	5.24%
4	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GA	ベトナム	ガス	68,419.00	0.83	56,451.68	2.17	148,470.20	5.05%
5	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	2.80	140,109.38	4.77%
6	REFRIGERATION ELECTRICAL ENG	ベトナム	建設資材業	146,533.00	0.69	101,228.78	0.92	134,681.05	4.59%
7	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	3.45	134,625.72	4.58%
8	MILITARY COMMERCIAL JOINT	ベトナム	銀行業	176,443.00	0.62	110,229.27	0.67	117,871.28	4.01%
9	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	ベトナム	輸送業	140,000.00	0.62	86,606.41	0.82	114,239.63	3.89%
10	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	48,213.00	1.16	55,873.62	1.87	90,356.14	3.08%

(ii) 社債

2016年6月30日現在（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名 (発行場所)	種類	償還日 (年/月/日)	利率(%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1	SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.100% 04/15/17	ベトナム	国債	2017年4月15日	6.1%	20,000,000,000	999,500.38	909,388.45	30.96%

収益率の推移



* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで：

a: 当該期間の直前の日の1口当り純資産価格(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)

b: 当該期間最終日の1口当り純資産価格

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

第3 ファンドの経理状況

（以下の情報が追加される。）

中間財務書類

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2016年8月12日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝102.21円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2016年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金（米ドル） - MFS	9,958.76	1,018
現金(1,482,317,364.05ドン)	66,459.71	6,793
株式投資	1,996,743.67	204,087
債券投資	920,927.63	94,128
未収利息	0	0
未収配当金	3,788.52	387
前払政府手数料	2,438.97	249
売掛金	26.78	2,737
資産の合計	3,000,344.04	306,665
負債		
運用報酬	9,050.87	925
販売報酬	4,299.96	439
管理報酬および財務書類作成報酬	28,000.42	2,862
監査報酬	7,387.46	755
代行協会員報酬	3,583.30	366
保管報酬	1,344.96	137
FATCA報酬	3,507.72	359
未払利子源泉税	6,024.48	616
債務	0.1	10
負債の合計	63,199.27	6,460
純資産	2,937,144.77	300,206
純資産の内訳：		
資本	4,010,251.85	409,888
利益剰余金	(1,256,503.91)	(128,427)
純利益 / (損失)	183,396.83	18,745
純資産の合計	2,937,144.77	300,206
発行済口数	36,137口	

1口当りの純資産価額（米ドル）81.27米ドル8,307円純資産価額（端数四捨五入）81.27米ドル8,307円口数36,137.00口純資産81.27米ドル8,307円

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

純資産計算書

2015年6月30日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
資産		
現金 (米ドル) - MFS	31,876.09	3,258
現金(1,550,507,174ドン)	70,997.17	7,257
株式投資	2,171,310.96	221,930
債券投資	927,771.42	94,828
未収利息	11,752.67	1,201
未収配当金	8,415.82	860
前払政府手数料	2,439.06	249
売掛金	4.42	452
資産の合計	3,224,567.61	329,583
負債		
運用報酬	9,987.18	1,021
販売報酬	4,699.87	480
管理報酬および財務書類作成報酬	40,499.77	4,139
監査報酬	9,269.96	947
代行協会員報酬	3,916.55	400
保管報酬	1,377.67	141
FATCA報酬	5,007.69	512
負債の合計	74,758.69	7,641
純資産	3,149,808.92	321,942
純資産の内訳：		
資本	4,213,924.20	430,705
利益剰余金	(959,866.91)	(98,108)
純利益 / (損失)	(104,248.37)	(10,655)
純資産の合計	3,149,808.92	321,942
発行済口数	38,795口	
1口当りの純資産価額 (米ドル)	81.19米ドル	8,298円

純資産価額**（端数四捨五入）****口数****純資産**81.19米ドル8,298円38,795.00口81.19米ドル8,298円

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

損益計算書

2016年1月1日から2016年6月30日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
収益		
受取利息	27,536.53	2,815
受取配当金	38,318.24	3,917
収益合計	65,854.77	6,731
費用		
運用報酬	18,089.37	1,849
ファンド勘定および管理	33,500.42	3,424
政府報酬	2,439.10	249
監査報酬	3,622.50	370
代行協会員報酬	7,136.50	729
保管報酬	7,631.64	780
販売報酬	8,563.81	875
手数料	530.87	54
銀行手数料	2,171.40	222
弁護士報酬	465.85	48
FATCA	2,250.00	230
顧問料	1,500.00	153
利子源泉税費用	6,024.48	616
費用合計	93,925.94	9,600
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	156,392.73	15,985
投資の未実現利益 / 損失	55,075.27	5,629
	211,468.00	21,614
事業から生じた純資産の純減	183,396.83	18,745

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド損益計算書2015年1月1日から2015年6月30日まで（米ドルで表示されている。）

	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>
収益		
受取利息	<u>27,715.88</u>	<u>2,833</u>
受取配当金	<u>67,637.32</u>	<u>6,913</u>
収益合計	<u>95,353.20</u>	<u>9,746</u>
費用		
運用報酬	<u>20,750.18</u>	<u>2,121</u>
ファンド勘定および管理	<u>33,499.77</u>	<u>3,424</u>
年間報酬	<u>2,439.01</u>	<u>249</u>
監査報酬	<u>5,504.96</u>	<u>563</u>
代行協会員報酬	<u>8,137.33</u>	<u>832</u>
保管報酬	<u>7,555.59</u>	<u>772</u>
販売会社報酬	<u>9,764.80</u>	<u>998</u>
手数料	<u>229.24</u>	<u>23</u>
銀行手数料	<u>1,972.03</u>	<u>202</u>
弁護士報酬	<u>1,948.80</u>	<u>199</u>
FATCA	<u>1,304.72</u>	<u>133</u>
顧問料	<u>334</u>	<u>34</u>
利息に対する外国税	<u>0.07</u>	<u>7</u>
費用合計	<u>93,440.50</u>	<u>9,551</u>
投資の正味実現および未実現利益 / 損失		
投資の実現利益 / 損失	<u>(95,872.12)</u>	<u>(9,799)</u>
投資の未実現利益 / 損失	<u>(10,284.82)</u>	<u>(1,051)</u>
	<u>(106,156.94)</u>	<u>(10,850)</u>
事業から生じた純資産の純減	<u>(104,244.24)</u>	<u>(10,655)</u>

[前へ](#) [次へ](#)

２ ファンドの現況

純資産額計算書

< 訂正前 >

(平成28年 4 月29日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	2,934,640.45	319,700
II. 負債合計	71,967.05	7,840
III. 純資産合計 (I-II)	2,862,673.40	311,860
IV. 発行済口数	37,200口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	76.95米ドル	8,383円

< 訂正後 >

(平成28年 7 月29日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	2,944,555.17	300,963
II. 負債合計	43,155.27	4,411
III. 純資産合計 (I-II)	2,901,399.90	296,552
IV. 発行済口数	36,137口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	80.28米ドル	8,205円

[前へ](#) [次へ](#)

第三部 特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

（1）資本金の額

<訂正前>

2016年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（547,767千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は現地法人5社の中で最大の資産運用額を有し、15名の従業員を抱えている。資産管理額は約258十億ドン（1,284,763千円）（2016年4月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

管理会社は現在、2名の投資家（すなわち、FPTホールディングスとシンガポールにあるSBIホールディングス・インクの子会社であるSBIベトナム・インベストメントLLP）によって出資されているファンドで100百万米ドル（1,600十億ドン）のザ・ベトナム・ジャパン・ファンド（以下「VJF」という。）を運用した。VJFはアジアにおいて最も成功を収めているベンチャー・キャピタルの1つである。VJFは2016年3月に解散し、解散に必要な手続きは終了した。

<訂正後>

2016年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（514,580千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は15名の従業員を抱えている。資産管理額は約248十億ドン（1,160,144千円）（2016年7月末現在）であった。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

[前へ](#) [次へ](#)

3 管理会社の経理の概況

（以下の情報が追加される。）

中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けている。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2016年8月12日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル＝約21,849ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル＝102.21円（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン＝約0.46780円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

2016年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日現在の連結財政状態計算書

		2016年 6 月30日		2015年12月31日	
	注記	ドン	千円	ドン	千円
資産					
非流動資産					
機器および付帯設備	4	59,080,002	276	102,941,381	482
有価証券		48,331,979,881	226,097	48,331,979,881	226,097
— 自己勘定保有	5	42,331,979,881	198,029	42,331,979,881	198,029
— 委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	6,000,000,000	28,068	6,000,000,000	28,068
繰延税金資産		-	-	24,000,000	112
その他非流動資産		116,091,360	543	116,091,360	543
		48,507,151,243	226,916	48,575,012,622	227,234
流動資産					
有価証券		127,527,307,600	596,573	202,665,269,700	948,068
— 自己勘定保有	5	6,054,750,000	28,324	21,528,000,000	100,708
— 委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	121,472,557,600	568,249	181,137,269,700	847,360
当期税金資産		856,512,791	4,007	861,233,877	4,029
営業債権およびその他の債権		631,752,293	2,955	56,067,363,765	262,283
— FPTキャピタルの営業債権お よびその他の債権	7	631,752,248	2,955	2,146,670,942	10,042
— 委託投資家に代わって保有 された営業債権およびその 他の債権	7	45	0	53,920,692,823	252,241
前払費用		155,428,811	727	153,211,783	717
その他流動資産		13,311,415	62	102,814,073,169	480,964
現金および現金同等物	8	115,738,336,498	541,424	6,376,443,233	29,829
— FPTキャピタルの現金および 現金同等物	8	115,272,247,898	539,244	5,766,089,879	26,974
— 委託投資家に代わって保有 された現金および現金同等 物	8	466,088,600	2,180	610,353,354	2,855
		244,922,649,408	1,145,748	368,937,595,527	1,725,890
資産の合計		293,429,800,651	1,372,665	417,512,608,149	1,953,124

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日現在の連結財政状態計算書（つづき）

	注記	2016年6月30日		2015年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
資本					
株式資本	9	110,000,000,000	514,580	110,000,000,000	514,580
資本剰余金		15,110,000	71	15,110,000	71
自己株		(639,210,000)	(2,990)	(639,210,000)	(2,990)
準備金		1,117,934,400	5,230	1,117,934,400	5,230
留保利益		54,687,650,739	255,829	64,271,579,873	300,662
資本の合計		165,181,485,139	772,719	174,765,414,273	817,553
負債					
流動負債					
当期税金負債		25,318,126	118	64,324,445	301
営業債権およびその他の債権		128,222,997,386	599,827	242,682,869,431	1,135,270
— FPTキャピタルの営業債権およびその他の債権	10	284,351,141	1,330	1,014,553,554	4,746
— 委託活動にかかる営業債権およびその他の債権	10	127,938,646,245	598,497	241,668,315,877	1,130,524
負債の合計		128,248,315,512	599,946	242,747,193,876	1,135,571
資本および負債の合計		293,429,800,651	1,372,665	417,512,608,149	1,953,124

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)
ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

(署名) (押印)
グエン ル ハン
 最高経営責任者

2016年8月24日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

2015年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2015年6月30日現在の連結財政状態計算書

		2015年 6月30日		2014年12月31日	
	注記	ドン	千円	ドン	千円
資産					
非流動資産					
機器および付帯設備	4	164,615,849	770	232,184,933	1,086
有価証券		70,392,482,881	329,296	68,338,573,981	319,688
— グループの有価証券	5	64,392,482,881	301,228	62,338,573,981	291,620
— 委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	6,000,000,000	28,068	6,000,000,000	28,068
繰延税金資産	11	30,492,595	143	-	-
営業債権およびその他の債権	7	-	-	803,030,298	3,757
— グループの営業債権および その他の債権		-	-	803,030,298	3,757
その他非流動資産		116,091,360	543	116,091,360	543
		70,703,682,685	330,752	69,489,880,572	325,074
流動資産					
有価証券		281,768,833,958	1,318,115	276,084,741,849	1,291,524
— グループの有価証券	5	22,904,479,883	107,147	21,135,384,202	98,871
— 委託投資家に代わって保有 された有価証券	5	258,864,354,075	1,210,967	254,949,357,647	1,192,653
デリバティブ資産	6	9,774,060,351	45,723	13,093,847,393	61,253
— グループのデリバティブ資 産		3,258,020,117	15,241	4,364,615,798	20,418
— 委託投資家に代わって保有 されたデリバティブ資産		6,516,040,234	30,482	8,729,231,595	40,835
当期税金資産		85,939,960	402	303,866	1
営業債権およびその他の債権		5,930,654,806	27,744	3,643,170,245	17,043
— グループの営業債権および その他の債権	7	5,210,654,806	24,375	3,643,170,245	17,043
— 委託投資家に代わって保有 された営業債権およびその 他の債権	7	720,000,000	3,368	-	-
前払費用		169,541,672	793	176,693,218	827
その他流動資産	8	18,267,205,046	85,454	41,102,951,575	192,280
現金および現金同等物		66,767,261,983	312,337	155,537,382,257	727,604
— グループの現金および現金 同等物	9	66,484,733,567	311,016	143,569,032,473	671,616
— 委託投資家に代わって保有 された現金および現金同等 物	9	282,528,416	1,322	11,968,349,784	55,988
		382,763,497,776	1,790,568	489,639,090,403	2,290,532
資産の合計		453,467,180,461	2,121,319	559,128,970,975	2,615,605

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日現在の連結財政状態計算書（つづき）

	注記	2015年6月30日		2014年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
資本					
株式資本	10	110,000,000,000	514,580	110,000,000,000	514,580
資本剰余金		15,110,000	71	15,110,000	71
準備金		4,727,672,894	22,116	3,084,545,774	14,430
留保利益		62,258,667,821	291,246	57,314,695,958	268,118
資本の合計		177,001,450,715	828,013	170,414,351,732	797,198
負債					
非流動負債					
繰延税金負債	11	3,735,277,181	17,474	3,191,995,401	14,932
		3,735,277,181	17,474	3,191,995,401	14,932
流動負債					
当期税金負債		43,974,386	206	157,500,794	737
借入金		-	-	103,400,305,556	483,707
営業債権およびその他の債権		272,686,478,179	1,275,627	281,964,817,492	1,319,031
— グループの営業債権およびその他の債権	12	303,555,454	1,420	317,878,466	1,487
— 委託活動にかかる営業債権およびその他の債権	12	272,382,922,725	1,274,207	281,646,939,026	1,317,544
		272,730,452,565	1,275,833	385,522,623,842	1,803,475
負債の合計		276,465,729,746	1,293,307	388,714,619,243	1,818,407
資本および負債の合計		453,467,180,461	2,121,319	559,128,970,975	2,615,605

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

グエン ル ハン
 最高経営責任者

2015年8月12日

(2) 損益の状況

2016年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括損失

	注記	2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間		2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬	11(a)	1,731,506,849	8,100	3,967,123,289	18,558
ポートフォリオ運用報酬	11(b)	990,435,504	4,633	1,323,112,565	6,190
その他業務による報酬		179,839,551	841	90,909,090	425
受取利息		2,890,195,266	13,520	2,498,379,075	11,687
受取配当金		-	-	760,707,000	3,559
その他営業利益	12	3,615,061,694	16,911	63,141,789	295
		<u>9,407,038,864</u>	<u>44,006</u>	<u>8,703,372,808</u>	<u>40,714</u>
有価証券処分益		-	-	-	-
有価証券再評価 (損)/益		(15,473,250,000)	(72,384)	662,500,000	3,099
金融資産に係る減損損失		-	-	(232,462,974)	(1,087)
収益の合計		<u>(6,066,211,136)</u>	<u>(28,378)</u>	<u>9,133,409,834</u>	<u>42,726</u>
営業費用					
人件費		(2,419,019,843)	(11,316)	(2,340,330,849)	(10,948)
減価償却費および償却費		(43,861,379)	(205)	(67,569,084)	(316)
その他費用		(967,225,019)	(4,525)	(878,204,078)	(4,108)
営業費用の合計		<u>(3,430,106,241)</u>	<u>(16,046)</u>	<u>(3,286,104,011)</u>	<u>(15,372)</u>
税引前(損失)/利益		<u>(9,496,317,377)</u>	<u>(44,424)</u>	<u>5,847,305,823</u>	<u>27,354</u>
税務上の費用	6	(87,611,757)	(410)	(903,333,960)	(4,226)
当期(損失)/利益		<u>(9,583,929,134)</u>	<u>(44,834)</u>	<u>4,943,971,863</u>	<u>23,128</u>
その他包括利益					
公正価値引当金(売却 可能金融資産)					
— 公正価値の純増減		-	-	2,053,908,900	9,608
その他包括損失に認識 された所得税		-	-	(410,781,780)	(1,922)
当期中におけるその他 包括利益(税金控除 後)		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,643,127,120</u>	<u>7,687</u>
当期中における包括 (損失)/利益の合計		<u>(9,583,929,134)</u>	<u>(44,834)</u>	<u>6,587,098,983</u>	<u>30,814</u>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

グエン ル ハン
最高経営責任者

2016年8月24日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書

2016 年 6 月 30 日に終 了した 6 ヶ月 間	株式資本	資本剰余 金	公正価値引 当金	自 己 株 ド ン	予備費	資本金を 補てんす るための 準備金	利益剰余金	合計
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
2016 年 1 月 1 日 現在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	64,271,579,873	174,765,414,273
当期包 括損失 の合計 当期中 におけ る損失 (千 円)	514,580	71	(2,990)	-	2,615	2,615	300,662	817,553
2016 年 6 月 30 日現 在の 残高 (千 円)	110,000,000,000	15,110,000	(639,210,000)	-	558,967,200	558,967,200	54,687,650,739	165,181,485,139
	514,580	71	(2,990)	-	2,615	2,615	255,829	772,719

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書（続き）

2015年 6月30 日に終 了した 6ヵ月 間	株式資本 ドン	資本剰余 金 ドン	自己株 ドン	公正価値引 当金 ドン	－ － 予備費 ドン	資本金を 補てんす るための 準備金 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2015 年1 月1 日現 在の 残高 （千 円）	110,000,000,000	15,110,000	3,004,818,334	(639,210,000)	359,468,720	359,468,720	57,314,695,958	170,414,351,732
当期 包括 利益 の合 計	514,580	71	14,057	(2,990)	1,682	1,682	268,118	797,198
当期中 におけ る利益 （千 円）	－	－	－	－	－	－	4,943,971,863	4,943,971,863
その 他包 括利 益	－	－	－	－	－	－	23,128	23,128
公正 価値 の純 増減 （千 円）	－	－	2,053,908,900	－	－	－	－	2,053,908,900
その 他包 括損 失に 対す る所 得税 （千 円）	－	－	9,608	－	－	－	－	9,608
当期 中に おけ る包 括利 益の 合計 （千 円）	－	－	(410,781,780)	－	－	－	－	(410,781,780)
	－	－	(1,922)	－	－	－	－	(1,922)
当期 中に おけ る包 括利 益の 合計 （千 円）	－	－	1,643,127,120	－	－	－	4,943,971,863	6,587,098,983
	－	－	7,687	－	－	－	23,128	30,814

2015								
年 6					359,468,720	359,468,720		
月30								
日現								
在の								
残高	110,000,000,000	15,110,000	4,647,945,454	(639,210,000)			62,258,667,821	177,001,450,715
(千					1,682	1,682		
円)	514,580	71	21,743	(2,990)			291,246	828,013

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

グエン ル ハン
最高経営責任者

2016年 8 月24日

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

	2016年1月1日から2016年6月30日まで の期間		2015年1月1日から2015年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益 / (損失)	(9,583,929,134)	(44,834)	4,943,971,863	23,128
以下の調整:				
減価償却および償却	43,861,379	205	67,569,084	316
金融資産に係る減損損失	-	-	232,462,974	1,087
有価証券の再評価に係る損失 / (利益)	15,473,250,000	72,384	(662,500,000)	(3,099)
受取配当金	-	-	(760,707,000)	(3,559)
受取利息	(2,890,195,266)	(13,520)	(119,501,099)	(559)
法人税納税額	87,611,757	410	903,333,960	4,226
	3,130,598,736	14,645	4,604,629,782	21,540
営業資産および負債の変動				
営業債務およびその他の債務	116,122,415,156	543,221	(3,775,777,437)	(17,663)
前払費用	(2,217,028)	(10)	7,151,546	33
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除く。)	(114,498,878,364)	(535,626)	(9,208,591,692)	(43,078)
	4,751,918,500	22,229	(8,372,587,801)	(39,167)
法人税納税額	(30,848,800)	(144)	(984,600,584)	(4,606)
受取利息	2,743,643,772	12,835	1,226,666,667	5,738
営業活動による正味現金	7,464,713,472	34,920	(8,130,521,718)	(38,035)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（続き）

	2016年1月1日から2016年6月30日までの期間		2015年1月1日から2015年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動による キャッシュ・フ ロー				
受取配当金	-	-	760,707,000	3,559
当初満期日を3ヵ 月超過した定期預 金による手取金	101,897,179,793	476,675	40,000,000,000	187,120
当初満期日を3ヵ 月超過した定期預 金の取得	-	-	(18,000,000,000)	(84,204)
投資活動からの正 味キャッシュ・フ ロー	101,897,179,793	476,675	22,760,707,000	106,475
財務活動による キャッシュ・フ ロー				
借入金の返済	-	-	(103,400,305,556)	(483,707)
財務活動による正 味キャッシュ・フ ロー	-	-	(103,400,305,556)	(483,707)
現金および現金同 等物に純増 / （減）	109,361,893,265	511,595	(88,770,120,274)	(415,267)
期首現在における 現金および現金同 等物	6,376,443,233	29,829	155,537,382,257	727,604
期末現在における 現金および現金同 等物（注8）	115,738,336,498	541,424	66,767,261,983	312,337

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

（署名）

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

（署名）（押印）

グエン ル ハン
 最高経営責任者

2016年8月24日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記

本注記は添付の連結財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）はベトナム国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/GP-UBCK号に基づきベトナムで設立された株式会社である。当社の設立・事業許可書は数回変更されており、直近では、ベトナム国家証券監督委員会による2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号が発行されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動を行い、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンド（以下「VJF」という。）という名称の委託投資ファンドで委託顧客の投資ポートフォリオを運用し、投資顧問業務に携わることである。当社は2015年12月17日付のベトナム国家証券監督委員会に対する通知に従い、2016年3月19日付でVJFを清算した。2016年3月18日、当社はVJFの投資家に対する資産の分配を完了した。

当社およびその子会社は、以下「FPTキャピタル」という。

2016年6月30日現在、グループは従業員14名（2015年12月31日：従業員16名）を有している。

2. 作成基準

(a) 遵守の陳述

本連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されている。

(b) 測定的基础

本連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。また、

売却可能金融資産は公正価値で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

(d) 見積りおよび判断の利用

本連結財務書類を作成する上で、経営者は、FPTキャピタルの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

(i) 判断

連結財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記3a(i)に記載される支配の指標がFPTキャピタルによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

FPTキャピタルは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。FPTキャピタルがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるFPTキャピタルの経済的持分（成功報酬および見積運用報酬から成る。）の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。FPTキャピタルにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、FPTキャピタルの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬（0.4%から1.25%）とする。その結果、FPTキャピタルはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

(ii) 仮定および見積りの不確実性

2016年6月30日に終了した6ヵ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の金融商品の減損およびその他の分野における以下の注記に記載される。

n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定（注記13(d)）、

n 繰延税金資産の認識：使用可能な繰越欠損金に対する将来の課税所得の利用可能性（注記3(f)）、

n 規定の認識および測定：キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提（注記3(h)）。

(e) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準および改訂基準は2016年1月1日以降開始の事業年度において発効となったが、FPTキャピタルは本連結財務書類を作成する上で下記の新基準および改訂基準を採用していない。

新基準または改訂基準 IFRS第9号 金融商品	要件の概要	財務書類における影響の可能性
	<p>2014年7月に公表されたIFRS第9号はIAS第39号金融商品：認識および測定の既存のガイダンスを置き換えるものである。IFRS第9号には金融商品（金融資産の減損損失を測定するための新しい予想信用損失モデルおよび新しい一般ヘッジ会計要件を含む。）の分類および測定にかかる改訂済みのガイダンスが含まれる。また、IAS第39号からの金融商品の認識・認識の中止のガイダンスを繰り越す。</p> <p>IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。</p>	<p>当社はIFRS第9号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。</p>
IFRS第15号 顧客との契約から生じる利益	<p>IFRS第15号は、収益がいくらで、収益がいつ認識されるかどうかを決定するための包括的な枠組みを設定する。IFRS第15号は、既存の収益認識ガイダンス（IAS第18号収益、IAS第11号建設契約およびIFRIC第13号カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む。）を置き換えるものである。</p> <p>IFRS第15号は、2017年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。</p>	<p>当社はIFRS第15号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。</p>

以下の新基準または改訂済基準は、当社の財務書類の重要な影響を及ぼす予定はない。

- n IFRS第14号 規制繰延勘定
- n 共同支配事業者に対する持分の取得（IFRS第11号の改訂）
- n 減価償却および償却の許容される方法の明確化（IAS第16号およびIAS第38号の改訂）
- n 確定給付制度：従業員負担（IAS第19号の改訂）
- n 年次改善IFRS2012年-2014年サイクル-様々な基準
- n 開示イニシアチブ（IAS第1号の改訂）

3. 重要な会計方針**(a) 連結の基礎****(i) 子会社**

子会社は、FPTキャピタルによって支配された投資先企業である。FPTキャピタルは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。FPTキャピタルは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、FPTキャピタルに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、FPTキャピタルが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。

(ii) 支配の喪失

FPTキャピタルが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

(iii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

(b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。FPTキャピタルに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

(c) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息（損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む。）は、実効金利法を用いて損益として認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、FPTキャピタルは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

包括損益計算書において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

n 実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利

n 実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、FPTキャピタルの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、包括利益計算書において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

(d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はFPTキャピタルが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

(e) 支払リース料

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

(f) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

(i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

予知できるほど近い将来においてこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に関係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとFPTキャピタルが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

(iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、FPTキャピタルは不確定な税務ポジション（追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。）を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。FPTキャピタルが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

(g) 機器および付帯設備

(i) 認識および測定

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

(ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がFPTキャピタルのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

(iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 5 年
付帯設備	2 - 3 年

(h) 引当金

過去の事象の結果、FPTキャピタルが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

(i) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなりリスクを負い、短期コミットメントの管理においてFPTキャピタルによって使用されている。

現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で測定される。

(j) 金融資産および金融負債

(i) 認識

FPTキャピタルは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはFPTキャピタルが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

(ii) 分類

金融資産

FPTキャピタルは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

金融負債

FPTキャピタルは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

(iii) 認識の中止

金融資産

FPTキャピタルは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはFPTキャピタルが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。FPTキャピタルにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

金融負債

FPTキャピタルは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

(iv) 相殺

FPTキャピタルが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはFPTキャピタルの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

(v) 償却原価測定

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

(vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、FPTキャピタルが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、FPTキャピタルは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ベースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をFPTキャピタルは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。FPTキャピタルが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、FPTキャピタルは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領（または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う）する価格を基準に、FPTキャピタルによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

FPTキャピタルは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

(vii) 減損の認定および測定

各報告日現在、FPTキャピタルは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢

FPTキャピタルがそうでなければ考慮しない条件で、FPTキャピタルに対する貸付金および債権を再構築すること

債務者または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

FPTキャピタルにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のFPTキャピタルに関する観測可能なデータまたはFPTキャピタルにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

FPTキャピタルは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考えられる。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

集団的減損を評価する上で、FPTキャピタルは債務不履行の可能性の歴史的トレンド、回収のタイミングおよび発生済損失の金額を、現在の経済情勢および信用状況が実質の損失が歴史的トレンドにより提案された額を上回るかもしくは下回るものであるかについて、調整して、使用する。デフォルト率、損失率および将来の価値回復の予想タイミングは、依然として適切であることを確保するために実際の結果に対して、定期的に基準に沿って評価される。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれた。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

FPTキャピタルは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

(k) 株式資本

(i) 普通株式

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

(ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

(iii) 自己株

資本として認識された株式資本が購入され、直接帰属費用（税効果控除後）を含む支払済対価金額は、資本からの控除金額として認識された。買戻された株式は、自己株として分類され、資本総額から控除されたものとして表示される。買戻された株式が再発行され、再発行価格と買付価格との差額は、資本剰余金に記録される。

(iv) 準備金

当社は地元の規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。

- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

(1) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、FPTキャピタルに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがFPTキャピタルに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。FPTキャピタルおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

4．機器および付帯設備

2016年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首残高	103,208,600	382,936,000	486,144,600
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
	<u>103,208,600</u>	<u>197,190,000</u>	<u>300,398,600</u>
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	279,994,619	383,203,219
当期の減価償却	-	43,861,379	43,861,379
消却	-	(185,746,000)	(185,746,000)
期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>138,109,998</u>	<u>241,318,598</u>
帳簿価額			
期首残高	-	102,941,381	102,941,381
期末残高	-	<u>59,080,002</u>	<u>59,080,002</u>

有形固定資産に含まれる資産には、2016年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103,208,600ドン（2015年12月31日：103,208,600ドン）が含まれ、未だに積極的に活用されている。

2015年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首および期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>382,936,000</u>	<u>486,144,600</u>
減価償却累計額			
期首残高	<u>103,208,600</u>	<u>150,751,067</u>	<u>253,959,667</u>
当期の減価償却	<u>-</u>	<u>67,569,084</u>	<u>67,569,084</u>
期末残高	<u>103,208,600</u>	<u>218,320,151</u>	<u>321,528,751</u>
帳簿価格			
期首残高	<u>-</u>	<u>232,184,933</u>	<u>232,184,933</u>
期末残高	<u>-</u>	<u>164,615,849</u>	<u>164,615,849</u>

5. 有価証券**自己勘定保有**

	2016年 6 月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
非流動有価証券		
持分証券 - 売却可能	42,331,979,881	42,331,979,881
流動有価証券		
損益を通じて公正価値による投資 有価証券	6,054,750,000	21,528,000,000
	<u>48,386,729,881</u>	<u>63,859,979,881</u>

委託投資家に代わって保有された有価証券

	2016年 6 月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
非流動有価証券		
持分有価証券-売却可能	6,000,000,000	6,000,000,000
流動有価証券		
持分有価証券-売却可能	121,472,557,600	181,137,269,700
	<u>127,472,557,600</u>	<u>187,137,269,700</u>

FPTキャピタルは、一部の有価証券を取得価格で42,332百万ドンおよび有価証券を公正価値で測定すべきとするIFRS第13号-公正価値測定の要件にも関わらず、委託投資家に代わって保有された有価証券を取得価格で6,000百万ドン計上している（2015年12月31日現在、それぞれ42,332百万ドンおよび9,600百万ドン）。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

6. 税金

(i) 損益に認識された税金

	2016年1月1日から2016年6月30日までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日までの期間
	ドン	ドン
当期税金費用		
当期中	63,611,757	801,326,555
税法上の繰延税金費用		
一時差異の発生および戻入	24,000,000	102,007,405
継続事業による税法上の税金費用	87,611,757	903,333,960

(ii) 実効税率の調整

	2016年1月1日から2016年6月30日までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日までの期間
	ドン	ドン
税引前利益 / (損失)	(9,496,317,377)	5,847,305,823
FPTキャピタルの税率を用いた税額	(1,856,800,162)	1,223,130,962
控除不可能な費用	-	50,033
非課税所得	-	(152,141,400)
繰越欠損金	(62,914,205)	(167,705,635)
一時差異の戻し入れ	-	-
未認識繰延税金資産	2,007,326,124	-
	87,611,757	903,333,960

7. 営業債権およびその他債権

FPTキャピタル	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
性質別による営業債権およびその他債権		
売掛金		
総額	1,992,407,270	3,507,325,964
減損損失	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
	631,752,248	2,146,670,942

満期日ごとの営業債権およびその他債権

流動		
総額	1,992,407,270	3,507,325,964
減損損失	(1,360,655,022)	(1,360,655,022)
	631,752,248	2,146,670,942

委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権

2016年6月30日

2015年12月31日

ドン

ドン

性質別による営業債権およびその他債権

未収配当金	-	53,920,000,000
未収利息	45	692,823
	45	53,920,692,823

満期日ごとによる営業債権およびその他債権

流動		
総額	57,841,664,711	111,762,357,489
減損損失	(57,841,664,666)	(57,841,664,666)
	45	53,920,692,823

当期におけるFPTキャピタルの営業債権およびその他債権に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

2016年1月1日から

2015年1月1日から2015

2016年6月30日までの

年6月30日まで

期間

ドン

ドン

期首残高	1,360,655,022	1,160,655,022
認識された減損損失	-	232,462,974
期末残高	1,360,655,022	1,393,117,996

8. 現金および現金同等物

2016年6月30日

2015年12月31日

ドン

ドン

FPTキャピタル

当座預金	1,670,048,493	5,766,089,879
3ヵ月未満の定期預金	113,602,199,405	-
	115,272,247,898	5,766,089,879

委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物

当座預金	466,088,600	610,353,354
	115,738,336,498	6,376,443,233

9. 株式資本

当社の資本金は110,000百万ドンであり、2016年6月30日および2015年12月31日現在全額払込済みである。
1株当りの額面金額は1株当たり10,000ドンである。2016年6月30日現在および2015年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッド（49%）、FPTコーポレーション（25%）およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）10. 営業債務およびその他債務FPTキャピタル

	<u>2016年6月30日</u>	<u>2015年12月31日</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
流動		
営業債務	404,240	-
その他営業債務	283,946,901	1,014,553,554
	<u>284,351,141</u>	<u>1,014,553,554</u>

委託活動に係る営業債務およびその他債務委託投資家に対する営業債権およびその他債権流動

委託投資家へ支払う元金および利息	126,621,904,593	240,320,452,622
------------------	-----------------	-----------------

委託投資家に代わった保有されたその他債務流動

その他未払金	1,316,741,652	1,347,863,255
	<u>127,938,646,245</u>	<u>241,668,315,877</u>

11. 投資運用による収益(a) ファンド運用報酬

FPTキャピタルは、SBIベトナム・インベストメント・エルエルピーとFPTコーポレーションとの間で共同創設した投資ファンドで、その資本金額総額を1,600,000百万ドンとするザ・ベトナム・ジャパン・ファンド（以下「VJF」という。）を運用していた。VJFの運用報酬は、VJFの資本金の合計額の年率0.5%とされていた。

(b) ポートフォリオ運用報酬

	2016年 1月1日から2016年 6月 30日までの期間	2015年 1月1日から2015年 6月 30日までの期間
	ドン	ドン
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	471,506,487	805,648,285
ニュース FPTキャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド	403,800,521	449,905,095
その他法人および個人投資家	115,128,496	67,559,185
	990,435,504	1,323,112,565

12. その他営業利益

	2016年 1月1日から2016年 6月 30日までの期間	2015年 1月1日から2015年 6月 30日までの期間
	ドン	ドン
オペレーティング・ボーナス(*)	3,612,759,309	-
その他収益	2,302,385	63,141,789
	3,615,061,694	63,141,789

(*) オペレーティング・ボーナスには、VJFの適時清算のためにSBIベトナム・インベストメント・LLPから333,900,000ドンに達するボーナスと、ポートフォリオ管理に係る3,278,859,309ドンに達するFPTインベストメント・カンパニー・リミテッドからのボーナスが含まれる。

13. 金融商品金融リスク管理(a) 概要

FPTキャピタルは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するFPTキャピタルのエクスポージャーに関する情報、FPTキャピタルの目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびにFPTキャピタルの資本管理について表示している。

リスク管理のための枠組み

経営委員会は、FPTキャピタルのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

FPTキャピタルのリスク管理方針は、FPTキャピタルが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびFPTキャピタルの業務の変更を反映するために定期的に検討される。FPTキャピタルは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、FPTキャピタルにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのFPTキャピタルの債権から発生するものである。

(i) 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
営業債権およびその他債権	631,752,293	56,067,363,765
FPTキャピタルの営業債権およびその他債権 (注記7)	631,752,248	2,146,670,942
委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権(注記7)	45	53,920,692,823
現金および現金同等物(注記8)	115,738,336,498	6,376,443,233
FPTキャピタルの現金および現金同等物	115,272,247,898	5,766,089,879
委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	466,088,600	610,353,354
	-	-
満期日を3ヵ月超過した定期預金	-	102,778,041,967
その他金融資産	126,441,360	126,441,360
	116,496,530,151	165,348,290,325

(ii) 営業債権およびその他債権

FPTキャピタルの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はFPTキャピタルの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

FPTキャピタルは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに係る特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

2016年6月30日	2015年12月31日
ドン	ドン

期日が経過しておらず減損もしていないもの

	631,752,248	1,904,289,145
--	-------------	---------------

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に係る。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、FPTキャピタルが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから1日～30日	-	61,140,420
支払期限が到来してから30日～180日	-	10,497,916
支払期限が到来してから365日以上	1,360,655,022	1,531,398,483
	<u>1,360,655,022</u>	<u>1,603,036,819</u>

銀行預金

FPTキャピタルの銀行預金および委託投資家に代わって保有された銀行預金はこれらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。銀行預金は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をFPTキャピタルが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのFPTキャピタルのアプローチは、FPTキャピタルの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の状況下およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネットィング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

2016年6月30日	契約上のキャッシュフロー		
帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債			
営業債務およびその他債務	128,010,065,946	71,419,701	127,938,646,245

2015年12月31日

契約上のキャッシュフロー

	<u>帳簿価格</u>	<u>合計</u>	<u>2ヵ月以内</u>	<u>2ヵ月～12ヵ月</u>
	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>	<u>ドン</u>
<u>ノンデリバティブ金融</u>				
<u>負債</u>				
<u>営業債務およびその他</u>				
<u>債務</u>	242,682,869,431	242,682,869,431	1,014,553,554	241,668,315,877

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったFPTキャピタルの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内の市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

(i) 通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。FPTキャピタルは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2016年6月30日および2015年6月30日現在、経営陣はFPTキャピタルには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

(ii) 金利リスク

報告期間末現在、FPTキャピタルの経営陣に報告されたFPTキャピタルの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	額面価額	
	2016年6月30日	2015年12月31日
	ドン	ドン
確定利付資産		
金融資産		
当座預金	2,136,137,093	6,376,443,233
定期預金	113,602,199,405	102,778,041,967
	<u>115,738,336,498</u>	<u>109,154,485,200</u>

確定利付商品のための公正価値の感応度分析

FPTキャピタルは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

株価リスク

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。FPTキャピタルの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、FPTキャピタルの経営陣により承認されている。

FPTキャピタルは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。FPTキャピタルは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

(iii) 会計分類および公正価値**公正価値および帳簿価格**

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

2016年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同 等物	-	115,738,336,498	-	-	115,738,336,498	115,738,336,498
-FPTキャピタルの 現金および現金同 等物	-	115,272,247,898	-	-	115,272,247,898	115,272,247,898
-委託投資家に代 わって保有された 現金および現金同 等物	-	466,088,600	-	-	466,088,600	466,088,600
営業債権およびそ の他債権	-	631,752,293	-	-	631,752,293	(*)
-FPTキャピタルの 営業債権およびそ の他債権	-	631,752,293	-	-	631,752,248	(*)
-委託投資家に代 わって保有された 営業債権およびそ の他債権	-	45	-	-	45	(*)
自己勘定保有	6,054,750,000	-	42,331,979,881	-	48,386,729,881	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	42,331,979,881	-	42,331,979,881	(*)
-損益を通じた公正 価値により有価証 券	6,054,750,000	-	-	-	6,054,750,000	6,054,750,000
委託投資家に代 わって保有された 有価証券	-	-	127,472,557,600	-	127,472,557,600	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	127,472,557,600	-	127,472,557,600	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	6,054,750,000	116,496,530,151	169,804,537,481	-	292,355,817,632	(*)

営業債務およびその他債務	-	-	-	<u>128,222,997,386</u>	<u>128,222,997,386</u>	(*)
-FPTキャピタルの営業債務およびその他債務	-	-	-	<u>284,351,141</u>	<u>284,351,141</u>	(*)
-委託活動に係る営業債務およびその他債務	-	-	-	<u>127,938,646,245</u>	<u>127,938,646,245</u>	(*)
	-	-	-	<u>128,222,997,386</u>	<u>128,222,997,386</u>	(*)

(*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

2015年12月31日	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同等物	-	<u>6,376,443,233</u>	-	-	<u>6,376,443,233</u>	<u>6,376,443,233</u>
-FPTキャピタルの現金および現金同等物	-	<u>5,766,089,879</u>	-	-	<u>5,766,089,879</u>	<u>5,766,089,879</u>
-委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	-	<u>610,353,354</u>	-	-	<u>610,353,354</u>	<u>610,353,354</u>
満期日を3ヵ月超過した定期預金	-	<u>102,778,041,967</u>	-	-	<u>102,778,041,967</u>	<u>102,778,041,967</u>
営業債権およびその他債権	-	<u>56,067,363,765</u>	-	-	<u>56,067,363,765</u>	(*)
-FPTキャピタルの営業債権およびその他債権	-	<u>2,146,670,942</u>	-	-	<u>2,146,670,942</u>	(*)
-委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権	-	<u>53,920,692,823</u>	-	-	<u>53,920,692,823</u>	(*)

自己勘定保有	21,528,000,000	-	42,331,979,881	-	63,859,979,881	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	42,331,979,881	-	42,331,979,881	(*)
-損益を通じて公正価値による有価証券	21,528,000,000	-	-	-	21,528,000,000	21,528,000,000
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	187,137,269,700	-	187,137,269,700	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	187,137,269,700	-	187,137,269,700	(*)
その他金融資産	-	126,441,360	-	-	126,441,360	(*)
	21,528,000,000	165,348,290,325	229,469,249,581	-	416,345,539,906	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	242,682,869,431	242,682,869,431	(*)
-FPTキャピタルの営業債務およびその他債務	-	-	-	1,014,553,554	1,014,553,554	(*)
-委託活動に係る営業債務およびその他債務	-	-	-	241,668,315,877	241,668,315,877	(*)
	-	-	-	242,682,869,431	242,682,869,431	(*)

(*) FPTキャピタルがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2016年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、FPTキャピタルはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不可能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品进行分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

	公正価値		取得原価	合計
2016年6月30日	レベル1 ドン	レベル3 ドン	ドン	ドン
FPTキャピタル				
持分証券-売却可能	-	-	42,331,979,881	42,331,979,881
損益を通じて公正価値による有価証券	6,054,750,000	-	-	6,054,750,000
	6,054,750,000	-	42,331,979,881	48,386,729,881
持分証券-売却可能	14,271,053,600	107,201,504,000	6,000,000,000	127,472,557,600
合計	20,325,803,600	107,201,504,000	48,331,979,881	175,859,287,481

	公正価値		取得原価	合計
2015年12月31日	レベル1 ドン	レベル3 ドン	ドン	ドン
FPTキャピタル				
持分証券-売却可能	-	-	42,331,979,881	42,331,979,881
損益を通じて公正価値による有価証券	21,528,000,000	-	-	21,528,000,000
	21,528,000,000	-	42,331,979,881	63,859,979,881

委託投資家に代わって保有された投資

持分証券-売却可能	67,755,765,700	109,781,504,000	9,600,000,000	187,137,269,700
合計	89,283,765,700	109,781,504,000	51,931,979,881	250,997,249,581

再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の期首残高から期末残高までの調整を示している。

	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
委託投資家の有価証券およびデリバティブ資産		
1月1日現在の残高	109,781,504,000	250,742,539,533
当期中の売却期末	(2,580,000,000)	-
利益の合計	-	1,775,247,667
レベル1への振替	-	(4,611,283,200)
6月30日現在の残高	107,201,504,000	247,906,504,000

2016年6月30日現在、FPTキャピタルにより保有された上場株式の公正価値は、ホーチミン証券取引所の期末の取引相場価格を参考にして、6,055百万ドン（2015年12月31日現在：21,528百万ドン）であった。

(iv) 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2016年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2016年6月30日現在の公正 価値	評価技法	重要な観測不能なイン プット
	ドン		
委託投資家に代わって保有 された有価証券			
売却可能有価証券	107,201,504,000	取得原価	-

14. 子会社

2016年6月30日および2015年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	出資比率および議決権	
		2016年6月30日	2015年12月31日
FC インベスト・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FF インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム	100%	100%

15. 関連当事者

	2016年6月30日現在 ドン	残高 2015年12月31日現在 ドン
委託投資の受領		
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	6,000,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービシズ・ジョイント・ストック・カンパニー	3,700,000,000	3,700,000,000
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	173,937,778,106	233,837,778,106

	2016年1月1日から2016年6月30日 までの期間 ドン	取引額 2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間 ドン
委託報酬による収益		
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	9,945,354	9,917,809
FPTオンライン・サービシズ・ジョイント・ストック・カンパニー	19,890,712	-
FPTインベストメント・カンパニー・リミテッド	471,506,487	805,648,339
報奨金からの収益		

FPTインベストメント・カンパニー・
リミテッド

3,278,859,309

-

取締役会、経営委員会および監査役
会の給与および報酬

839,757,750

884,504,167

16. リース・コミットメント

	<u>2016年 6 月30日</u>	<u>2015年12月31日</u>
<u>1 年以内</u>	<u>164,804,640</u>	<u>125,120,688</u>
<u>2 年～ 5 年以内</u>	<u>659,218,560</u>	<u>-</u>
	<u>824,023,200</u>	<u>125,120,688</u>

以下の者により作成された。（署名）

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。（署名）（押印）

グエン ル ハン
最高経責任者

2016年 8 月24日[前へ](#) [次へ](#)

2015年6月30日に終了した中間財務書類

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括損失

	注記	2015年1月1日から2015年6月30日まで の期間		2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間	
		ドン	千円	ドン	千円
収益					
ファンド運用報酬	13(a)	3,967,123,289	18,558	3,967,123,289	18,558
ポートフォリオ運用報酬	13(b)	1,323,112,565	6,190	1,624,229,600	7,598
その他業務による報酬		90,909,090	425	90,909,090	425
受取利息		2,498,379,075	11,687	1,523,297,073	7,126
受取配当金		760,707,000	3,559	-	-
その他営業利益		63,141,789	295	46,970,000	220
		<u>8,703,372,808</u>	<u>40,714</u>	<u>7,252,529,052</u>	<u>33,927</u>
有価証券処分益		-	-	14,751,600	69
有価証券再評価益 / (損)		662,500,000	3,099	(12,344,503,712)	(57,748)
金融資産に係る減損損失	14	(232,462,974)	(1,087)	(80,000,000)	(374)
(損失) / 収益の合計		<u>9,133,409,834</u>	<u>42,726</u>	<u>(5,157,223,060)</u>	<u>(24,125)</u>
営業費用					
人件費		(2,340,330,849)	(10,948)	(2,299,543,737)	(10,757)
減価償却費および償却費		(67,569,084)	(316)	(47,440,216)	(222)
その他費用		(878,204,078)	(4,108)	(873,812,437)	(4,088)
営業費用の合計		<u>(3,286,104,011)</u>	<u>(15,372)</u>	<u>(3,220,796,390)</u>	<u>(15,067)</u>
税引前利益 / (損失)		<u>5,847,305,823</u>	<u>27,354</u>	<u>(8,378,019,450)</u>	<u>(39,192)</u>
税務上の利得 / (費用)	11	(903,333,960)	(4,226)	1,664,690,280	7,787
当期利益 / (損失)		<u>4,943,971,863</u>	<u>23,128</u>	<u>(6,713,329,170)</u>	<u>(31,405)</u>
その他包括利益 / (損失)					
公正価値引当金（売却可能金融資産）					
公正価値の純増減損益に再分類された純増減		2,053,908,900	9,608	(2,373,123,300)	(11,101)
その他包括損失に認識された所得税		(410,781,780)	(1,922)	660,717,536	3,091
当期中におけるその他包括利益 / (損失)（税金控除後）	15	<u>1,643,127,120</u>	<u>7,687</u>	<u>(1,782,005,764)</u>	<u>(8,336)</u>
当期中における包括利益 / (損失) の合計		<u>6,587,098,983</u>	<u>30,814</u>	<u>(8,495,334,934)</u>	<u>(39,741)</u>

以下の者により作成された。

以下の者により授權された。

(署名)

(署名) (押印)

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

グエン ル ハン
 最高経営責任者

2015年8月12日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

79/115

2015								
年6								
月30								
日現	110,000,000,000	15,110,000	4,647,945,454	(639,210,000)	359,468,720	359,468,720	62,258,667,821	177,001,450,715
在の								
残高								
(千					1,682	1,682		
円)	514,580	71	21,743	(2,990)			291,246	828,013

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書（続き）

2014年6月
30日に終了
した6ヵ月
間

	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	公正価値引当 金 ドン	自己株 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2014年1 月1日現 在の残高	110,000,000,000	15,110,000	4,543,222,178	(639,210,000)	43,691,021,843	157,610,144,021
（千円）	514,580	71	21,253	(2,990)	204,387	737,300
当期包括 損失の合 計						
当期中にお ける損失	-	-	-	-	(6,713,329,170)	(6,713,329,170)
（千円）	-	-	-	-	(31,405)	(31,405)
その他包 括損失						
公正価値 引当金						
（売却可 能金融資 産）						
公正 価値の純 増減	-	-	(2,373,123,300)	-	-	(2,373,123,300)
（千円）	-	-	(11,101)	-	-	(11,101)
損益 に振替ら れた純額	-	-	(69,600,000)	-	-	(69,600,000)
（千円）	-	-	(326)	-	-	(326)
その 他包括損 失に対す る所得税	-	-	660,717,536	-	-	660,717,536
（千円）	-	-	3,091	-	-	3,091
当期中に おける包 括損失の 合計	-	-	(1,782,005,764)	-	(6,713,329,170)	(8,495,334,934)
（千円）	-	-	(8,336)	-	(31,405)	(39,741)
2014年6 月30日現 在の残高	110,000,000,000	15,110,000	2,761,216,414	(639,210,000)	36,977,692,673	149,114,809,087
（千円）	514,580	71	12,917	(2,990)	172,982	697,559

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

以下の者により作成された。

（署名）

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

（署名）(押印)

グエン ル ハン
最高経営責任者

2015年 8 月12日

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	2015年1月1日から2015年6月30日まで の期間		2014年1月1日から2014年6月30日まで の期間	
	ドン	千円	ドン	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益 / (損失)	4,943,971,863	23,128	(6,713,329,170)	(31,405)
以下の調整:				
減価償却および償却	67,569,084	316	47,440,216	222
貸付金および債権に係る減損損失	232,462,974	1,087	80,000,000	374
有価証券の処分に係る利益	-	-	(14,751,600)	(69)
有価証券の再評価に係る損失 / (利益)	(662,500,000)	(3,099)	12,344,503,712	57,748
受取配当金	(760,707,000)	(3,559)	-	-
受取利息	(119,501,099)	(559)	-	-
機器および付帯設備の売却益	-	-	(14,751,600)	(69)
税務上の利得 / (費用)	903,333,960	4,226	(1,664,690,280)	(7,787)
	4,604,629,782	21,540	4,064,421,278	19,013
営業資産および負債の変動				
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除く。)	(2,668,611,869)	(12,484)	56,941,951,810	266,374
前払費用	7,151,546	33	99,098,546	464
営業債務およびその他の債務	(9,208,591,692)	(43,078)	(61,007,717,258)	(285,394)
	(7,265,422,233)	(33,988)	97,754,376	457
法人税納税額	(984,600,584)	(4,606)	(2,467,064,403)	(11,541)
営業活動による正味現金	(8,250,022,817)	(38,594)	(2,369,310,027)	(11,084)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（続き）

	2015年1月1日から2015年6月30日までの期間		2014年1月1日から2014年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
投資活動による キャッシュ・フ ロー				
受取利息	119,501,099	559	-	-
受取配当金	760,707,000	3,559	-	-
有価証券売却手取 金	-	-	69,420,000	325
当初満期日を3ヵ 月超過した定期預 金の取得	(18,000,000,000)	(84,204)	-	-
当初満期日を3ヵ 月超過した定期預 金による手取金	40,000,000,000	187,120	-	-
投資活動からの正 味キャッシュ・フ ロー	22,880,208,099	107,034	69,420,000	325
財務活動による キャッシュ・フ ロー				
借入金の返済	(103,400,305,556)	(483,707)	-	-
財務活動による正 味キャッシュ・フ ロー	(103,400,305,556)	(483,707)	-	-
現金および現金同 等物に純減	(88,770,120,274)	(415,267)	(2,299,890,027)	(10,759)
期首現在における 現金および現金同 等物	155,537,382,257	727,604	81,258,873,625	380,129
期末現在における 現金および現金同 等物（注9）	66,767,261,983	312,337	78,958,983,598	369,370

以下の者により作成された。

以下の者により授權された。

（署名）

ヴ ホアイ イン
 経理担当マネジャー

（署名）（押印）

グエン ル ハン
 最高経営責任者

2015年8月12日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記

本注記は添付の連結財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）はベトナム国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/GP-UBCK号に基づきベトナムで設立された株式会社である。当社の設立・事業許可書は数回変更されており、直近では、ベトナム国家証券監督委員会による2013年8月16日付の設立・事業許可書第25/GPDC-UBCK号が発行されている。

当社の主な活動は、ベトナムでの投資活動を行い、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドという名称の委託投資ファンドで委託顧客の投資ポートフォリオを運用し、投資顧問業務に携わることである。

2015年6月30日現在、グループは従業員17名（2014年12月31日：従業員15名）を有している。

2. 作成基準

(a) 遵守の陳述

本連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されており、ベトナム当局への提出は予定されていない。

本連結財務書類は、2015年8月12日の経営委員会で発行を授權された。

(b) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

デリバティブ金融商品は公正価値で測定される。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。また、

売却可能金融資産は公正価値で測定される。

(c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

(d) 見積りおよび判断の利用

本連結財務書類を作成する上で、経営者は、グループの会計方針の適用および報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。見積りの変更は、遡及的に認識される。

(i) 判断

連結財務書類において認識された金額で、最も重大な影響を及ぼす会計方針を適用する場合における判断に関する情報は、以下に記載のとおりである。

投資先企業に対する支配の決定

経営陣は、注記3a(i)に記載される支配の指標がグループによる投資ファンドの支配を示唆しているかどうか判断するための判断として適用する。

グループは数々の投資ファンドのファンド・マネジャーを務める。グループがある投資ファンドを支配しているかどうかを決定する上で、通常、ファンドにおけるグループの経済的持分（成功報酬および見積運用報酬から成る。）の合計の評価およびファンド・マネジャーを解任する投資家の権利について焦点を当てる。グループにより運用されているすべてのファンドについて、投資家は単純過半数票でファンド・マネジャーを務めるグループを理由の有無に拘わらず解任することができ、グループの経済的持分の合計はそれぞれ運用報酬（0.4%から1.25%）とする。その結果、グループはあらゆるケースにおいて投資家の代理人として行為することを結論付け、それゆえ、これらのファンドを統合していない。

(ii) 仮定および見積りの不確実性

2015年6月30日に終了した6ヵ月間において重大な調整をもたらす重要なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の金融商品の減損およびその他の分野における以下の注記に記載される。

n 重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定（注記16(d)）、

n 繰延税金資産の認識：使用可能な繰越欠損金に対する将来の課税所得の利用可能性（注記3(e)）、

n 規定の認識および測定：キャッシュ・アウトフローの見込みおよび重大さに関する主要な前提（注記3(g)）。

3. 重要な会計方針

(a) 連結の基礎

(i) 子会社

子会社は、グループによって支配された投資先企業である。グループは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。グループは1つ以上の支配の要素に変更がある場合には、グループに支配があるかどうかを再評価する。これには保有する防御権（例えば、リレーションシップに基づいた融資によるものがある。）が実質的となり、グループが投資先企業に対して支配を持つことにつながっている状況が含まれる。

子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。

(ii) 支配の喪失

グループが子会社への支配を喪失した時、子会社の資産および負債の認識を中断する。これによる利益または損失は、損益に認識される。旧子会社において留保された利益は、支配が喪失した時、公正価値で測定される。

(iii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

(b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。グループに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

(c) 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息（損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む。）は、実効金利法を用いて損益として認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である支払済みまたは受領済みのすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

包括損益計算書において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

- n 実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利
- n 実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、グループの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、包括利益計算書において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

(d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はグループが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

(e) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

(i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

予知できるほど近い将来においてグループがこの戻入れを行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に係する一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、未使用の税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

未認識繰延税金資産は、各報告日において再評価され、これらが使用されうる将来の課税可能利益が利用可能な範囲において認識される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金の測定は、報告日現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとグループが予想する方法に従ったことによる税効果を反映する。

(iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、グループは不確定な税務ポジション（追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。）を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事象についての一連の判断を伴う場合がある。グループが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

(f) 機器および付帯設備**(i) 認識および測定**

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目（主要な構成要素）を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益（項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。）は損益に認識される。

(ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がグループのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

(iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 12年
付帯設備	2 - 3年

(g) 引当金

過去の事象の結果、グループが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

(h) 株式資本**(i) 普通株式**

普通株式は株式として分類される。普通株式の発行に直接帰属する増分費用は、普通株式の当初測定から控除される。

(ii) 資本剰余金

株主からの資本受領時に、発行価格と株式の額面金額の差額が資本の資本剰余金勘定に計上される。

(iii) 準備金

当社は地元の規則に従い、数々の準備金を設定し、維持した。これらの準備金は、特定の目的において、以下の規定される利率で税引き後純利益に割当てられる。

- n 株式資本を補てんするための準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の5%とし、当社の株式資本を超過しない。
- n 金融準備金：ベトナム会計基準、企業向けのベトナム会計制度および財務報告に適用となる関連法定要件に従い作成され、財務書類において報告された税引き後利益の残り5%とし、当社の株式資本の10%を超過しない。

(i) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、グループに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがグループに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。グループおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

(j) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準および改訂基準は2015年1月1日以降開始の事業年度において発効となったが、グループは本連結財務書類を作成する上で下記の新基準および改訂基準を採用していない。

新基準または改訂基準	要件の概要	財務書類における影響の可能性
IFRS第9号 金融商品	2014年7月に公表されたIFRS第9号はIAS第39号金融商品：認識および測定 ¹ の既存のガイダンスを置き換えるものである。IFRS第9号には金融商品（金融資産の減損損失を測定するための新しい予想信用損失モデルおよび新しい一般ヘッジ会計要件を含む。）の分類および測定にかかる改訂済みのガイダンスが含まれる。また、IAS第39号からの金融商品の認識・認識の中止のガイダンスを繰り越す。 IFRS第9号は、2018年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。	当社はIFRS第9号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。
IFRS第15号 顧客との契約から生じる利益	IFRS第15号は、収益がいくらで、収益がいつ認識されるかどうかを決定するための包括的な枠組みを設定する。IFRS第15号は、既存の収益認識ガイダンス（IAS第18号収益、IAS第11号建設契約およびIFRIC第13号カスタマー・ロイヤリティ・プログラムを含む。）を置き換えるものである。 IFRS第15号は、2017年1月1日以降開始の年次報告期間において発効となり、早期採択も認められている。	当社はIFRS第15号の適用による財務書類への潜在的な影響を評価する。

以下の新基準または改訂済基準は、当社の財務書類の重要な影響を及ぼす予定はない。

- n IFRS第14号 規制繰延勘定
- n 共同支配事業者に対する持分の取得（IFRS第11号の改訂）

- n 減価償却および償却の許容される方法の明確化（IAS第16号およびIAS第38号の改訂）
- n 確定給付制度：従業員負担（IAS第19号の改訂）
- n 年次改善IFRS2010年-2012年サイクル
- n 年次改善IFRS2011年-2013年サイクル

(k) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は有価証券のプット・オプションから発生する。デリバティブ金融資産は、デリバティブが締結された日に当初公正価値で認識され、帰属する取引費用は発生時に損益として認識される。当初認識後、デリバティブ金融商品は公正価値で再測定される。公正価値への再測定による損益は、直ちに損益に認識される。

(l) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてグループによって使用されている。

現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で測定される。

(m) 金融資産および金融負債

(i) 認識

グループは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはグループが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

(ii) 分類

金融資産

グループは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

金融負債

グループは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

(iii) 認識の中止

金融資産

グループは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはグループが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。グループにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

グループは財政状態計算書において認識された資産を移転する時に取引を始めるが、移転資産またはその一部の資産を移転するリスクおよび経済価値をすべてまたは実質的にすべてのいずれかを留保する。このような場合、移転資産は認識が中止されない。かかる取引の例として、有価証券の貸借、売買取引がある。

金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて留保または移転されない場合には、かかる資産に対して支配を留保する。グループは引き続き、移転資産の価値変動に晒された範囲において決定される継続的関与の範囲で資産を認識する。

一定の取引において、グループは金融資産を移転するための義務を報酬を得て留保する。移転資産は認識の中止の基準を満たす場合には、認識が中止される。役務履行のための報酬が十分な（資産）以上であったり、十分な（負債）未満である場合には、資産または負債は役務提供として認識される。

金融負債

グループは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

(iv) 相殺

グループが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはグループの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

(v) 償却原価測定

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

(vi) 公正価値測定

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、グループが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、グループは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ベースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をグループは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。グループが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、グループは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領（または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う）する価格を基準に、グループによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

グループは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

(vii) 減損の認定および測定

各報告日現在、グループは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

債務者または発行体の著しい財政難

債務者による債務不履行または怠慢

グループがそうでなければ考慮しない条件で、グループに対する貸付金および債権を再構築すること

債務者または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

グループにおける債務者または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のグループに関する

観測可能なデータまたはグループにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

グループは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考ええる。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされな

かった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

集団的減損を評価する上で、グループは債務不履行の可能性の歴史的トレンド、回収のタイミングおよび発生済損失の金額を、現在の経済情勢および信用状況が実質の損失が歴史的トレンドにより提案された額を上回るかもしくは下回るものであるかについて、調整して、使用する。デフォルト率、損失率および将来の価値回復の予想タイミングは、依然として適切であることを確保するために実際の結果に対して、定期的に基準に沿って評価される。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が債務者の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかの評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれる。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累積損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

グループは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

(n) 非金融資産の減損損失

各報告日現在、グループは非金融資産（生物学的資産、棚卸資産および繰延税金資産以外）の帳簿価格を、減損の兆候があるかどうかを確定するために、各報告日にレビューする。兆候が存在した場合には、資産の回収可能価額が見積もられる。

減損テストの目的上、資産は、まとめてその他資産またはCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね独立した継続利用によりキャッシュ・インフローを生成させる最少単位である資産グループを構成する。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方をいう。「使用価値」は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値（貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および資産またはCGUに固有のリスクを反映した税引前の割引率が用いられる。）に割引く。

減損損失は資産またはCGUの帳簿価格が回収可能金額を上回る場合には認識される。

その他の資産については、減損損失の認識がなかった場合、減価償却または償却控除後に決定される資産の帳簿価格が帳簿価格を上回る範囲においてのみ戻入れされる。

(o) 支払リース料

リース期間中、オペレーティング・リースに基づく支払いは、定額法で損益に認識された。受領したリース・インセンティブは、リース期間中に渡り、リース料合計の不可欠な部分として認識された。

ファイナンス・リースに基づく最低リース料支払額は、融資費用と負債残高の控除額との差額を割り当てたものである。融資費用は負債の残存残高に対して定期的な利率が発生させるためにリース期間の各期末に割り当てられた。

偶発的なリース支払額は、リース調整が確認されたときに、残存リース期間に渡り最低リース支払額を修正し、計上する。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

4. 機器および付帯設備

2015年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首および期末残高	103,208,600	382,936,000	486,144,600
減価償却累計額			
期首残高	103,208,600	150,751,067	253,959,667
当期の減価償却	-	67,569,084	67,569,084
期末残高	103,208,600	218,320,151	321,528,751
帳簿価額			
期首残高	-	232,184,933	232,184,933
期末残高	-	164,615,849	164,615,849

2014年6月30日に終了した6ヵ月間

	機器 ドン	付帯設備 ドン	合計 ドン
原価			
期首および期末残高	103,208,600	2,209,387,168	2,312,595,768
減価償却累計額			
期首残高	94,462,468	2,044,189,067	2,138,651,535
当期の減価償却	8,746,132	38,694,084	47,440,216
期末残高	103,208,600	2,082,883,151	2,186,091,751
帳簿価格			
期首残高	8,746,132	165,198,101	173,944,233
期末残高	-	126,504,017	126,504,017

費用原価に含まれる資産には、2015年6月30日現在、全額減価償却された取得原価103百万ドン（2014年12月31日：103百万ドン）が含まれ、未だに積極的に活用されている。

5. 有価証券グループの有価証券

	<u>2015年 6 月30日</u> <u>ドン</u>	<u>2014年12月31日</u> <u>ドン</u>
<u>非流動有価証券</u>		
持分証券 - 売却可能(i)	<u>64,392,482,881</u>	<u>62,338,573,981</u>
<u>流動有価証券</u>		
損益を通じて公正価値による投資 有価証券(i)	<u>22,904,479,883</u>	<u>21,135,384,202</u>
	<u>87,296,962,764</u>	<u>83,473,958,183</u>

委託投資家に代わって保有された有
価証券

	<u>2015年 6 月30日</u> <u>ドン</u>	<u>2014年12月31日</u> <u>ドン</u>
<u>非流動有価証券</u>		
持分有価証券-売却可能(i)	<u>6,000,000,000</u>	<u>6,000,000,000</u>
<u>流動有価証券</u>		
持分有価証券-売却可能(i)	<u>258,864,354,075</u>	<u>254,949,357,647</u>
	<u>264,864,354,075</u>	<u>260,949,357,647</u>

(i) グループは、IFRS第13号-公正価値測定の要件に従い、公正価値で測定されるべき有価証券を、一部のグループの有価証券を取得価格で42,332百万ドンおよび委託投資家に代わって保有された有価証券を取得価格で79,800百万ドン計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記（続き）

6. デリバティブ資産

これらの金額はホアン・アイン・ギア・ライ・インターナショナル・アグリカルチュアル・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「HAGLアグリコ」という。）株式のプット・オプションを示している。2011年12月19日、グループは1株当たり51,000ドンでHAGラバーの株式500,000株を購入した。2015年6月30日、グループは株式配当として追加で247,500株を受け取った。プット・オプション規定に基づき、グループは購入したHAGLアグリコの株式を以下のシナリオで売却することができる。

- 1 HAGLアグリコが2015年8月15日までに上場できなかった場合、ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーは、グループからかかる投資を取得価格に内部収益率20%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。
- 1 HAGLアグリコが上場した場合、上場日から6ヵ月以内に、ドアン グエン ダック氏（ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーの会長）はグループからかかる投資を取得価格に内部収益率10%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。

7. 営業債権およびその他債権

グループの営業債権およびその他債権

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
性質別による営業債権およびその他債権		
売掛金	5,210,654,806	3,643,170,245
総額	6,603,772,802	4,803,825,267
減損損失	(1,393,117,996)	(1,160,655,022)
その他債権	-	803,030,298
	<u>5,210,654,806</u>	<u>4,446,200,543</u>

満期日ごとの営業債権およびその他債権

非流動	-	803,030,298
総額	-	803,030,298
流動	5,210,654,806	3,643,170,245
総額	6,603,772,802	4,803,825,267
減損損失	(1,393,117,996)	(1,160,655,022)
	<u>5,210,654,806</u>	<u>4,446,200,543</u>

委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
性質別による営業債権およびその他債権		
売掛金	720,000,000	-
総額	<u>720,000,000</u>	<u>-</u>

満期日ごとの営業債権およびその他債権

流動	720,000,000	-
総額	58,561,664,666	57,841,664,666
減損損失	(57,841,664,666)	(57,841,664,666)

当期におけるグループの営業債権およびその他債権に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2015年1月1日から 2015年6月30日までの 期間	2014年1月1日から2014 年6月30日まで
	ドン	ドン
期首残高	1,160,655,022	3,484,061,732
認識された減損損失（注記14）	232,462,974	80,000,000
期末残高	1,393,117,996	3,564,061,732

8. その他流動資産

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
満期日を3ヵ月超過した定期預金	18,132,086,805	41,068,333,334
コール預金	135,118,241	34,618,241
	18,267,205,046	41,102,951,575

9. 現金および現金同等物

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
グループの現金および現金同等物		
銀行残高	41,412,928,011	117,986,365,806
コール預金	25,071,805,556	25,582,666,667
	66,484,733,567	143,569,032,473

委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物

銀行残高	282,528,416	11,968,349,784
	66,767,261,983	155,537,382,257

10. 株式資本

当社の資本金は110,000,000,000ドンであり、2015年6月30日および2014年12月31日現在全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当たり10,000ドンである。2015年6月30日現在および2014年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッド（49%）、FPTコーポレーション（25%）およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

11. 税金

(i) 損益に認識された税金

2015年1月1日から2015年6月30日まで の期間	2014年1月1日から2014年6月30日まで の期間
--------------------------------	--------------------------------

ドンドン当期税金費用

当期中	801,326,555	834,825,827
-----	-------------	-------------

税法上の（優遇措置）／繰延税金費用

一時差異の発生および戻入	102,007,405	(2,499,516,107)
--------------	-------------	-----------------

継続事業による税法上の（優遇措置）／税金費用

903,333,960	(1,664,690,280)
-------------	-----------------

(ii)実効税率の調整
2015年1月1日から2015年6月30日
までの期間
ドン
2014年1月1日から2014年6月30日ま
での期間
ドン

税引前利益／（損失）	5,847,305,823	(8,378,019,450)
グループの税率を用いた税額	1,223,130,962	(1,675,603,890)
控除不可能な費用	50,033	10,913,610
非課税所得	(152,141,400)	-
繰越欠損金	(167,705,635)	-
	903,333,960	(1,664,690,280)

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(iii) 認識された繰延税金資産および負債

繰延税金資産および負債は以下のものに帰属する。

	資産		負債		純額	
	2015年6月30日	2014年12月31日	2015年6月30日	2014年12月31日	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
営業債権およびその他債権損益を通じた公正価値による金融資産	30,492,595	-	-	-	30,492,595	-
売却可能金融資産	-	-	(2,573,290,817)	(2,440,790,817)	(2,573,290,817)	(2,440,790,817)
税金負債	-	-	(1,161,986,364)	(751,204,584)	(1,161,986,364)	(751,204,584)
	<u>30,492,595</u>	<u>-</u>	<u>(3,735,277,181)</u>	<u>(3,191,995,401)</u>	<u>(3,704,784,586)</u>	<u>(3,191,995,401)</u>

(iv) 当期中における繰延税金残高の変動

<u>2015年 6 月30日に終了した期間</u>	<u>2015年 1 月 1 日現在の残高 ドン</u>	<u>損益に認識 ドン</u>	<u>その他包括損失に認識 ドン</u>	<u>2015年 6 月30日現在の残高 ドン</u>
営業債権およびその他債権	-	30,492,595	-	30,492,595
損益を通じた公正価値による金融資産	(2,440,790,817)	(132,500,000)	-	(2,573,290,817)
売却可能金融資産	(751,204,584)	-	(410,781,780)	(1,161,986,364)
	<u>(3,191,995,401)</u>	<u>(102,007,405)</u>	<u>(410,781,780)</u>	<u>(3,704,784,586)</u>

<u>2014年 6 月30日に終了した期間</u>	<u>2014年 1 月 1 日現在の残高 ドン</u>	<u>損益に認識 ドン</u>	<u>その他包括損失に認識 ドン</u>	<u>2014年 6 月30日現在の残高 ドン</u>
営業債権およびその他債権	36,163,913	91,000,645	-	127,164,558
損益を通じた公正価値による金融資産	(2,440,790,817)	2,468,900,742	-	28,109,925
売却可能金融資産	(1,281,421,640)	-	660,717,536	(620,704,104)
貸付金および借入金	526,043,130	-	-	526,043,130
その他	98,168,383	(60,385,280)	-	37,783,103
	<u>(3,061,837,031)</u>	<u>2,499,516,107</u>	<u>660,717,536</u>	<u>98,396,612</u>

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

12. 営業債務およびその他債務

グループの営業債務およびその他債務

	2015年6月30日 ドン	2014年12月31日 ドン
流動		
その他営業債務		
<u>その他営業債務</u>	<u>303,555,454</u>	<u>317,878,466</u>

委託活動に係る営業債務およびその他債務

委託投資家に対する営業債権およびその他債権

流動

委託投資家へ支払う元金および利息	268,529,056,576	278,585,877,457
------------------	-----------------	-----------------

委託投資家に代わった保有されたその他債務

流動

その他未払金	3,853,866,149	3,061,061,569
	<u>272,382,922,725</u>	<u>281,646,939,026</u>
	<u>272,686,478,179</u>	<u>281,964,817,492</u>

13. 投資運用による収益

(a) ファンド運用報酬

グループは現在、SBI日本法人とFPTコーポレーションとの間で共同創設した投資ファンドで、その資本金額総額を1,600,000百万ドンとするザ・ベトナム・ジャパン・ファンドを運用している。ファンド運用報酬は、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドの運用によるものである。

ファンドの定款によると、定款に記載された目的に従い、グループはベトナムにおける全ての投資業務を行うことを投資家から授權されている。ファンドのカストディアン・バンクは、ドイチェ・バンク・アーゲ（ホーチミン支店）である。

(b) ポートフォリオ運用報酬

	2015年 1 月1日から2015年 6 月 30日までの期間	2014年 1 月1日から2014年 6 月 30日までの期間
	ドン	ドン
<u>FPTインベストメント・リミテッド・カンパニー</u>	805,648,285	955,654,373
<u>ニューズ証券株式会社</u>	449,905,095	530,809,953
<u>その他法人および個人投資家</u>	67,559,185	137,765,274
	<u>1,323,112,565</u>	<u>1,624,229,600</u>

14. 金融資産の減損損失

	2015年 1 月1日から2015年 6 月 30日までの期間	2014年 1 月1日から2014年 6 月 30日までの期間
	ドン	ドン
<u>債権の減損損失（注記7）</u>	232,462,974	80,000,000

15. その他包括利益 / （損失）

	公正価値引当金	その他包括損失の合計
	ドン	ドン
<u>2015年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間</u>		
<u>売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控除後）</u>	1,643,127,120	1,643,127,120
<u>その他包括損失の合計（税控除後）</u>	<u>1,643,127,120</u>	<u>1,643,127,120</u>

2014年6月30日に終了した6ヵ月間

売却可能金融資産の公正価値による純増減（税控
除後）

(1,726,325,764)

(1,726,325,764)

損益に再分類された売却可能金融資産の公正価値
による純増減（税控除後）

(55,680,000)

(55,680,000)

その他包括損失の合計（税控除後）

(1,782,005,764)

(1,782,005,764)

16. 金融商品**金融リスク管理****(a) 概要**

グループは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

・信用リスク

・流動リスク

・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するグループのエクスポージャーに関する情報、当社の目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびに当社の資本管理について表示している。

リスク管理のための枠組み

当社の経営委員会は、グループのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。

グループのリスク管理方針は、グループが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびグループの業務の変更を反映するために定期的に検討される。グループは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、グループにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのグループの債権から発生するものである。

(i) 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価格、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	帳簿価格	
	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
営業債権およびその他債権（注記7）	5,930,654,806	4,446,200,543
グループの営業債権およびその他債権	5,210,654,806	4,446,200,543
委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権	720,000,000	-

現金および現金同等物	-	-
グループの現金預金	66,767,261,983	155,537,382,257
委託投資家に代わって保有された現金預金	66,484,733,567	143,569,032,473
	282,528,416	11,968,349,784
満期日を3ヵ月超過した定期預金	18,132,086,805	41,068,333,334
その他金融資産	450,248,881	1,327,999,809
	91,280,252,475	202,379,915,943

(ii) 営業債権およびその他債権

グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はグループの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

グループは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないものの	2,723,453,722	2,269,586,623

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に関係する。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、グループが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来してから91日～120日	-	690,684,931
支払期限が到来してから181日～360日	1,717,996,843	-
支払期限が到来してから360日以上	1,489,204,241	1,485,928,989
	3,207,201,084	2,176,613,920

現金および現金同等物

グループは2015年6月30日現在66,485百万ドン（2014年12月31日：143,569百万ドン）のグループ自体の現金および現金同等物を保有し、また2015年6月30日現在、283百万ドン（2014年12月31日：11,968百万ドン）の委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物を保有し、これらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。現金および現金同等物は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をグループが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのグループのアプローチは、グループの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の状況下およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネッティング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

2015年6月30日

契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債				
営業債務およびその他債務	272,686,478,179	272,686,478,179	303,555,454	272,382,922,725

2014年12月31日

契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	2ヵ月以内	2ヵ月～12ヵ月
	ドン	ドン	ドン	ドン
ノンデリバティブ金融負債				
関連当事者およびその他企業からの無担保借入	103,400,305,556	103,400,305,556	103,400,305,556	-
営業債務およびその他債務	281,964,817,492	281,964,817,492	317,878,466	281,646,939,026
	385,365,123,048	385,365,123,048	103,718,184,022	281,646,939,026

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

(d) 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったグループの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内での市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

(i) 通貨リスク

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。グループは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2015年6月30日および2014年6月30日現在、当社の経営陣はグループには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

(ii) 金利リスク

報告期間末現在、当社の経営陣に報告されたグループの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	額面価額	
	2015年6月30日	2014年12月31日
	ドン	ドン
確定利付資産		
金融資産		
定期預金	43,203,892,361	66,651,000,001
変動利付商品		
金融資産		
要求払預金	41,695,456,427	129,954,715,590

金利が100ベシス・ポイント増減することで、当社の純利益および資本は334百万ドン（2014年12月31日：1,039百万ドン）増加したり、減少したりする。かかる分析は、その他すべての変数（特に外貨建為替相場）が変わらないと仮定している。

確定利付商品のための公正価値の感応度分析

グループは損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および負債について計上しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は損益に影響を及ぼさない。

株価リスク

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。グループの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な証券は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、当社の経営陣により承認されている。

グループは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。グループは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。

(iii) 会計分類および公正価値

公正価値および帳簿価格

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー
2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2015年6月30日

	損益を通じた公正価値 ドン	貸付金および債権 ドン	売却可能 ドン	その他償却原価 ドン	帳簿価格の合計 ドン	公正価値 ドン
現金および現金同 等物	-	66,767,261,983	-	-	66,767,261,983	66,767,261,983
-グループの現金お よび現金同等物	-	66,484,733,567	-	-	66,484,733,567	66,484,733,567
-委託投資家に代 わって保有された 現金および現金同 等物	-	282,528,416	-	-	282,528,416	282,528,416
満期日を3ヵ月超 過した定期預金	-	18,132,086,805	-	-	18,132,086,805	(*)
営業債権およびそ の他債権	-	5,930,654,806	-	-	5,930,654,806	(*)
-グループの営業債 権およびその他債 権	-	5,210,654,806	-	-	5,210,654,806	(*)
-委託投資家に代 わって保有された 営業債権およびそ の他債権	-	720,000,000	-	-	720,000,000	(*)
グループの有価証 券	22,904,479,883	-	64,392,482,881	-	87,296,962,764	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	64,392,482,881	-	64,392,482,881	(*)
-損益を通じた公正 価値により有価証 券	22,904,479,883	-	-	-	22,904,479,883	22,904,479,883
委託投資家に代 わって保有された 有価証券	-	-	264,864,354,075	-	264,864,354,075	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	264,864,354,075	-	264,864,354,075	(*)
デリバティブ資産	3,258,020,117	-	6,516,040,234	-	9,774,060,351	9,774,060,351
-グループのデリバ ティブ資産	3,258,020,117	-	-	-	3,258,020,117	3,258,020,117

- 委託投資家に代
わって保有された

デリバティブ資産

その他金融資産

-	-	6,516,040,234	-	6,516,040,234	6,516,040,234
-	450,248,881	-	-	450,248,881	(*)
26,162,500,000	91,280,252,475	335,772,877,190	-	453,215,629,665	(*)

営業債務およびそ
の他債務

- グループの営業債
務およびその他債
務

- 委託活動に係る営
業債務およびその
他債務

-	-	-	272,686,478,179	272,686,478,179	(*)
-	-	-	303,555,454	303,555,454	(*)
-	-	-	272,382,922,725	272,382,922,725	(*)
-	-	-	272,686,478,179	272,686,478,179	(*)

(*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。こ
れらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

2014年12月31日

損益を通じた公正価値
ドン

貸付金および債権
ドン

売却可能
ドン

その他償却原価
ドン

帳簿価格の合計
ドン

公正価値
ドン

現金および現金同
等物

- 155,537,382,257 - 155,537,382,257 55,537,382,257

- グループの現金お
よび現金同等物

- 143,569,032,473 - 143,569,032,473 43,569,032,473

- 委託投資家に代
わって保有された
現金および現金同
等物

- 11,968,349,784 - 11,968,349,784 11,968,349,784

満期日を3ヵ月超
過した定期預金

- 41,068,333,334 - 41,068,333,334 (*)

営業債権およびそ
の他債権

- 4,446,200,543 - 4,446,200,543 (*)

- グループの営業債
権およびその他債
権

- 4,446,200,543 - 4,446,200,543 (*)

グループの有価証券	21,135,384,202	-	62,338,573,981	-	83,473,958,183	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	62,338,573,981	-	62,338,573,981	(*)
-損益を通じて公正価値による有価証券	21,135,384,202	-	-	-	21,135,384,202	21,135,384,202
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	260,949,357,647	-	260,949,357,647	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	260,949,357,647	-	260,949,357,647	(*)
デリバティブ資産	4,364,615,798	-	8,729,231,595	-	13,093,847,393	13,093,847,393
-グループのデリバティブ資産	4,364,615,798	-	-	-	4,364,615,798	4,364,615,798
-委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産	-	-	8,729,231,595	-	8,729,231,595	8,729,231,595
その他金融資産	-	1,327,999,809	-	-	1,327,999,809	(*)
	25,500,000,000	202,379,915,943	332,017,163,223	-	559,897,079,166	(*)
借入金	-	-	-	103,400,305,556	103,400,305,556	(*)
営業債務およびその他債務	-	-	-	281,964,817,492	281,964,817,492	(*)
-グループの営業債務およびその他債務	-	-	-	317,878,466	317,878,466	(*)
-委託活動に係る営業債務およびその他債務	-	-	-	281,646,939,026	281,646,939,026	(*)
	-	-	-	385,365,123,048	385,365,123,048	(*)

(*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

2015年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

公正価値を決定するために使用された金利

見積りキャッシュ・フローを割引くために用いられる金利は、必要に応じて、報告期間末現在における適切な市場相場に適切な信用スプレッドを上乗せしたものに基づいており、以下のとおりである。

	2015年6月30日 ドン	2014年12月31日 ドン
デリバティブ資産	4.96%	4.67%

公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、グループはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格（無調整）のインプット
- ・レベル2：直接（すなわち、価格として）間接的（すなわち、価格から派生したもの）のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不可能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品进行分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2015年6月30日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
グループ				
持分証券-売却可能	22,060,503,000	-	42,331,979,881	64,392,482,881
損益を通じて公正価値による有価証券	-	-	22,904,479,883	22,904,479,883
デリバティブ資産	-	-	3,258,020,117	3,258,020,117
	22,060,503,000	-	68,494,479,881	90,554,982,881
委託投資家に代わって保有された投資				
持分証券-売却可能	23,473,890,309	-	241,390,463,766	264,864,354,075
デリバティブ資産	-	-	6,516,040,234	6,516,040,234
	23,473,890,309	-	247,906,504,000	271,380,394,309
合計	45,534,393,309	-	316,400,983,881	361,935,377,190

2014年12月31日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
グループ				
持分証券-売却可能	20,006,594,100	-	42,331,979,881	62,338,573,981

損益を通じて公正価

値による有価証券	-	-	21,135,384,202	21,135,384,202
デリバティブ資産	-	-	4,364,615,798	4,364,615,798
	20,006,594,100	-	67,831,979,881	87,838,573,981

委託投資家に代わって保有された投資

持分証券-売却可能	18,936,049,709	-	242,013,307,938	260,949,357,647
デリバティブ資産	-	-	8,729,231,595	8,729,231,595
	18,936,049,709	-	250,742,539,533	269,678,589,242
合計	38,942,643,809	-	318,574,519,414	357,517,163,223

再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定为期首残高から期末残高までの調整を示している。

	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
<u>グループの有価証券およびデリバ</u>		
<u>ティブ資産</u>		
1月1日現在の残高	67,831,979,881	84,201,483,593
当期中の売却期末	-	(12,344,503,712)
損益の合計	662,500,000	-
6月30日現在の残高	68,494,479,881	71,856,979,881

	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間
	ドン	ドン
<u>委託投資家による有価証券およびデ</u>		
<u>リバティブ資産</u>		
1月1日現在の期首残高	250,742,539,533	343,875,524,757
当期中の追加	-	24,063,214,243
損益の合計	1,775,247,667	-
6月30日現在の期末残高	(4,611,283,200)	-
	247,906,504,000	367,938,739,000

2015年6月30日現在、グループにより保有された上場株式の公正価値は、ホーチミン証券取引所の期末の取引相場価格を参考にして、22,061百万ドン（2014年12月31日現在：20,007百万ドン）であった。

直接的に観測可能な市場価格を有しない投資証券について、グループは公正価値を決定するために異なるブローカーまたはその他評価技法を利用して参考価値を取得した。

公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2015年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2015年6月30日現在の公正 価値	評価技法	重要な観測不能なイン プット
	ドン		
<u>グループの有価証券</u>			
売却可能有価証券	42,331,979,881	取得原価	-
損益有価証券を通じた公正 価値	22,904,479,883	平均参考価格	取引相場価格
<u>委託投資家に代わって保有</u>	-	-	
<u>された有価証券</u>			
売却可能有価証券	79,800,000,000	取得原価	-

訂正有価証券届出書（外国投資信託受益証券）
取引相場価格

売却可能有価証券 デリバティブ資産	161,590,463,766	平均参考価格	
グループのデリバティブ資産		ブラック・ショールズ・モデル	
委託投資家に代わって保有 されたデリバティブ資産	3,258,020,117	ブラック・ショールズ・モデル	市場金利
	6,516,040,234	デル	市場金利

17. 子会社

2015年6月30日および2014年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	出資比率および議決権	
		2015年6月30日	2014年12月31日
FC インベスト・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FF インベストメント・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%

18. 関連当事者

	残高	
	2015年6月30日現在 ドン	2014年6月30日現在 ドン
委託報酬による収益		
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	6,000,000,000	6,000,000,000
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	3,700,000,000	3,700,000,000
FPTインベストメント・コー・リミテッド	273,737,778,106	274,337,778,106
借入金		
FPTコーポレーション - 元金および利息	-	103,400,305,556
法人契約		
FPTコーポレーション	20,000,000,000	20,000,000,000
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	300,000,000	300,000,000

	取引額	
	2015年1月1日から2015年6月30日 までの期間 ドン	2014年1月1日から2014年12月31日 までの期間 ドン
委託報酬による収益		
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	9,917,809	9,917,809
FPTオンライン・サービス・ジョイント・ストック・カンパニー	-	13,150,684
FPTインベストメント・コー・リミテッド	805,648,339	950,170,924
取締役会、経営委員会および監査役会の給与および報酬	884,504,167	795,375,000

19. リース・コミットメント

	<u>2015年 6 月30日</u>	<u>2014年12月31日</u>
<u>1 年以内</u>	<u>348,274,080</u>	<u>464,365,440</u>
<u>2 年～ 5 年以内</u>	<u>二</u>	<u>125,120,688</u>
	<u>348,274,080</u>	<u>589,486,128</u>

以下の者により作成された。（署名）

ヴ ホアイ イン
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。（署名）（押印）

グエン ル ハン
最高経責任者

2015年 8 月12日[前へ](#) [次へ](#)

5 その他

<訂正前>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

<訂正後>

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容<訂正前>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2016年4月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,447千円) である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法 (2013年改正) の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法 (2015年改正) に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) (「保管会社」)

(1) 資本金の額

2016年4月末日現在、ドイツェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch) の資本金の額は50,800,000米ドル (5,534,152千円) である。

(2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービスズ (ケイマン) リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited) (「管理事務代行会社」)

(1) 資本金の額

2016年4月末日現在の授權資本金は38,795米ドル (4,226千円) である。

(2) 事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社 (「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2016年4月末日現在、1,000百万円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

(後略)

<訂正後>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2016年7月末日現在の授權資本金は50,000米ドル (5,111千円) である。

(2) 事業の内容

受託会社は、ケイマン諸島において設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（2013年改正）の規定に基づき、信託業務を行うための免許およびミューチュアル・ファンド法（2015年改正）に基づくミューチュアル・ファンドの事務管理会社としての免許を有している。

2. ドイツ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店（Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch）（「保管会社」）

（1）資本金の額

2016年7月末日現在、ドイツ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店（Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch）の資本金の額は50,800,000米ドル（5,192,268千円）である。

（2）事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

3. メープルズ・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（Maples Fund Services (Cayman) Limited）（「管理事務代行会社」）

（1）資本金の額

2016年7月末日現在の授權資本金は38,795米ドル（3,965千円）である。

（2）事業の内容

管理事務代行会社は、グローバルなファンド管理サービスを提供する。

4. ニュース証券株式会社（「日本における販売会社」および「代行協会員」）

（1）資本金の額

2016年7月末日現在、1,000百万円

（2）事業の内容

日本において金融商品取引業者として業務を行っている。

（後略）

[前へ](#)